

---

## 第2章 苫小牧市人口ビジョン

---

### 1. 人口ビジョンの基本的な考え方

#### **人口ビジョンの位置づけ**

苫小牧市総合戦略の内容（基本目標や施策）を講ずる際の基礎資料とするため、人口ビジョンでは、本市の人口の現状（人口動向や市民意識等）を取りまとめています。その上で、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示しています。

#### **人口ビジョンの対象期間**

人口ビジョンの対象期間は、令和2年（2020年）～令和42年（2060年）とします。

## 2. 人口の現状分析

### (1) 人口動向の分析

#### 人口動向調査概要

人口減少に関する各種課題の要因を明確にするため、国の人口統計データ等から本市の人口推移の現状や将来推計、産業構造等の把握、分析を行いました。(以下、分析結果をまとめています。グラフ等の詳細については、8ページ以降に掲載しています。)

#### 総人口 【図1、2】

本市の総人口は、171,290人(令和元年(2019年)11月末現在)となっています。昭和55年(1980年)に15万人であった人口は、30年以上にわたり増加していましたが、平成25年(2013年)の174,469人をピークに、現在は減少に転じています。

平成30年(2018年)に公表された国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計においても、本市の人口は現在、減少局面にあるとされています。また、年齢区分別に人口をみると、老年人口(65歳以上)は令和22年(2040年)までは増加する見込みですが、年少人口(15歳未満)や生産年齢人口(15~64歳)は減少すると見込まれています。これは、将来的に地域を支える年齢層の人口は減っていくことを示しており、地域経済に深刻な影響を与えることとなります。

#### 自然増減 【図3、7、8、11、12】

本市の出生数は、1,255人(平成30年(2018年))で、ここ数年はこれまでになく減少傾向にあります。合計特殊出生率は1.51(平成22年(2010年))となっており、北海道(1.25)や全国(1.38)の水準を上回っているものの、15歳~39歳の女性人口は、男性と比較して減少割合が高い傾向にあり、将来的には、母親となる年齢層の人口が減っていくと、同じ合計特殊出生率を維持したとしても、子どもの数は減ることが懸念されます。また、出生数と死亡数を比較すると、出生数が減少傾向にあるのに対して、死亡数が増加傾向にあり、平成24年(2012年)を境に、死亡数が出生数を上回っています。

#### 社会増減 【図17、18、19、20、21】

平成30年(2018年)の年齢区分別の人口移動をみると20~30歳代で、転入、転出がともに多くなっています。純移動では、若年層(10歳~19歳)に転出超過の傾向が顕著にみられることから、大学進学や就職を機に本市を離れる若者が多いことがうかがえます。一方で、20歳代~40歳代では、転入超過となっていることから、仕事などのために市外から転入するケースが多いことがわかります。

## **外国人人口 【図 22、23】**

人手不足に対応するため新たな在留資格が創出されるなど、全国的に外国人材の受け入れが進んでいます。本市においても、外国人人口が増加傾向にあり、今後、ますます地域経済に与える影響が大きくなると予想されるため、外国人人口の推移や国籍を新たに検証することとしました。

本市の外国人人口は、平成 27 年（2015 年）から増加に転じており、特にベトナム国籍の方の増加が著しくなっています。また、在留資格別で見ると、技能実習で来訪する方が増えており、今後も地域の担い手となる外国人人口の増加が見込まれます。

## **雇用・産業 【図 24、25、26、27】**

本市の産業構造をみると、「卸売業，小売業」の従業者が最も多く、「卸売業，小売業」「製造業」「医療，福祉」「建設業」で全体の 51.7%を占めています。男女別では、男性は「製造業」「建設業」「運輸業・郵便業」の順に多く、女性は、「医療，福祉」「卸売業，小売業」「宿泊業・飲食サービス業」の順に多くなっています。

「正規の職員・従業員」の割合をみると、男性では 66.7%であり、全国水準（62.2%）、北海道水準（60.9%）よりも高い水準にあることがわかります。一方で、女性では 34.3%となっており、全国水準（37.7%）をやや下回り、北海道水準（34.7%）とは同程度の水準にあります。

## **将来人口推計 【図 32】**

社人研の推計によると、本市の人口は、令和 22 年（2040 年）には 14.8 万人、令和 42 年（2060 年）には 11.7 万人まで減少すると見込まれています。

仮に【シミュレーション 1】として、合計特殊出生率が令和 12 年（2030 年）までに 2.1 まで上昇した場合の推計を行うと、令和 22 年（2040 年）に 15.5 万人、令和 42 年（2060 年）に 13.3 万人となり、現状の推計より令和 22 年（2040 年）時点で 0.7 万人、令和 42 年（2060 年）時点で 1.5 万人多い人口が維持できる計算になります。

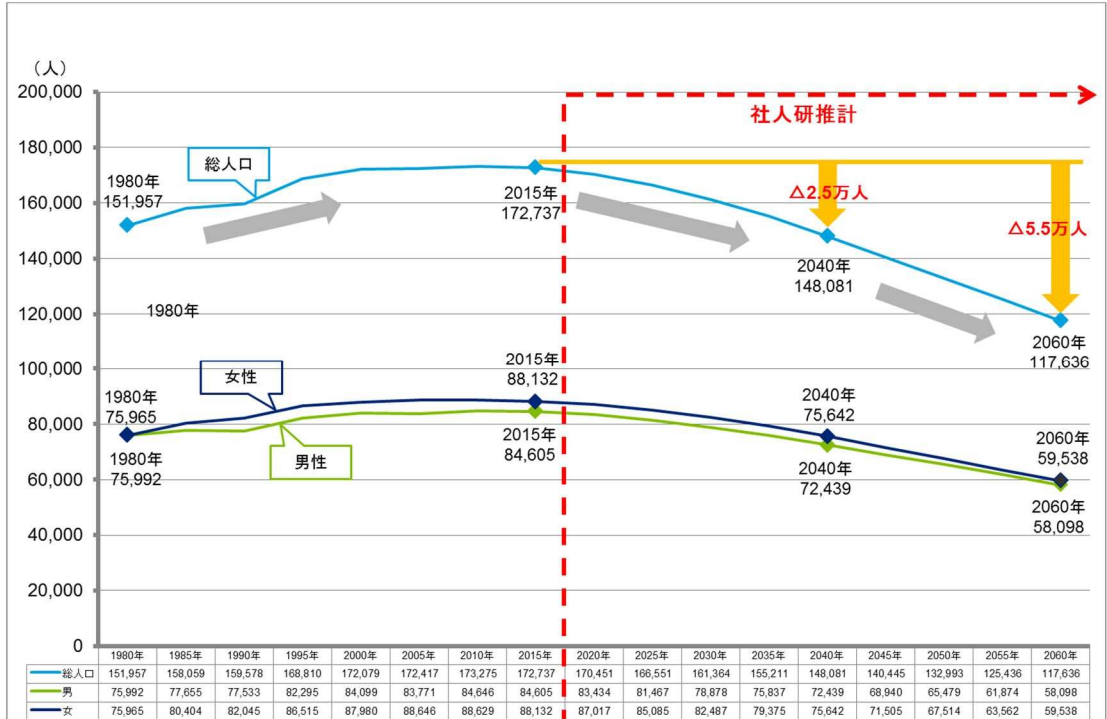
また、【シミュレーション 2】として、仮に、合計特殊出生率が令和 12 年（2030 年）までに 2.1 まで上昇し、加えて人口移動が均衡した（移動がゼロとなった）場合では、（令和 22 年（2040 年）に 15.7 万人、令和 42 年（2060 年）に 14.2 万人となり、現状の推計より令和 22 年（2040 年）時点で 1 万人、令和 42 年（2060 年）時点で 2.4 万人多い人口が維持できる計算になります。

【シミュレーション 1】と【シミュレーション 2】との差は、人口移動が均衡した際の効果を示すもので、令和 22 年（2040 年）時点で 0.2 万人、令和 42 年（2060 年）時点で 0.8 万人となります。この数値を【シミュレーション 1】で見られる合計特殊出生率による効果と比較すると、合計特殊出生率を引き上げる効果の方が大きいことがわかります。

人口増減（自然増減、社会増減）に関する分析グラフ

【図1 総人口の推移、推計】

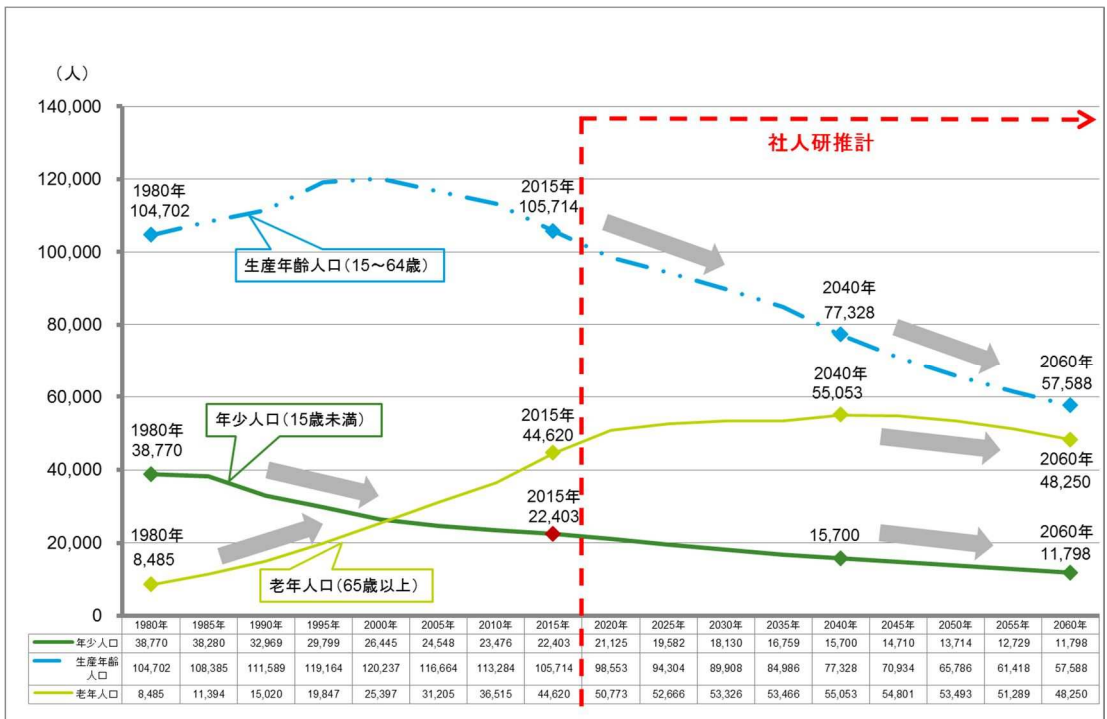
本市の総人口は、平成25年（2013年）をピークに減少に転じており、社人研によると令和22年（2040年）には2.5万人、令和42年（2060年）には5.5万人の減少が見込まれます。



出所:国勢調査(1980年～2015年)、社人研推計(2020年～2060年)のデータをもとに作成

【図2 年齢区分別人口の推移、推計】

生産年齢人口及び年少人口が減少する一方、老年人口は、増加傾向で推移しますが、令和22年（2040年）ころをピークに減少する見込みです。



出所:国勢調査(1980年～2015年)、社人研推計(2020年～2060年)のデータをもとに作成

### 【図3 出生数、死亡数、転入者数、転出者数の推移】

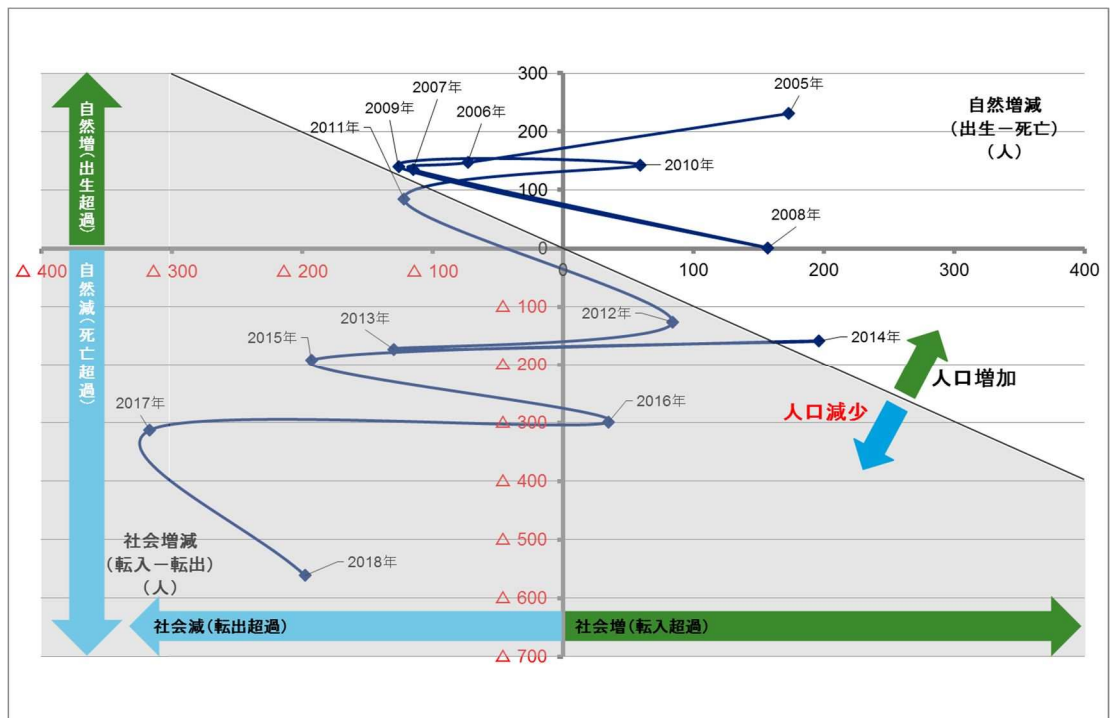
平成23年(2011年)までは、出生数が死亡数を上回っていましたが、平成24年(2012年)以降は死亡数が増加し、出生数が減少を続けているため、自然減の傾向にあります。



出所:住民基本台帳、人口動態調査(2005年～2018年)のデータをもとに作成

### 【図4 人口増減の影響度分析】

社会増減は年によりばらつきがあるものの、自然増減は減少の状態が加速しており、全体として人口減少が続いています。

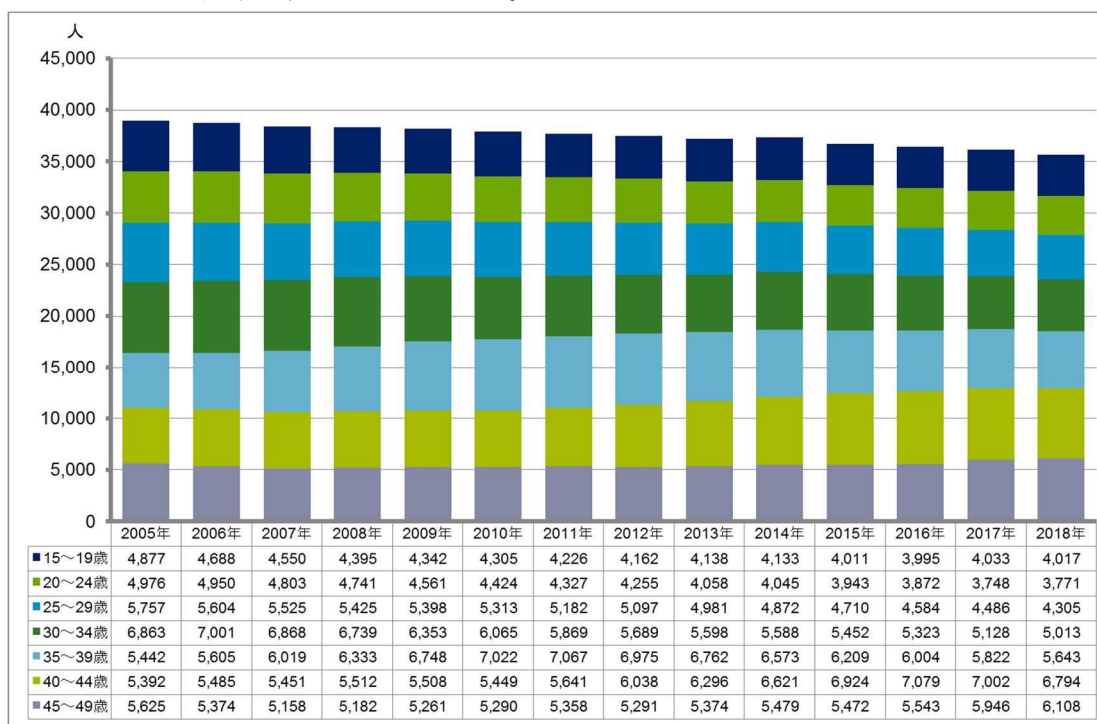


出所:住民基本台帳、人口動態調査(2005年～2018年)のデータをもとに作成

【図5 15～49歳男性人口の推移①】

15～49歳の男性人口の総数は、平成17年（2005年）から平成30年（2018年）の間で、8.4%減少しました。

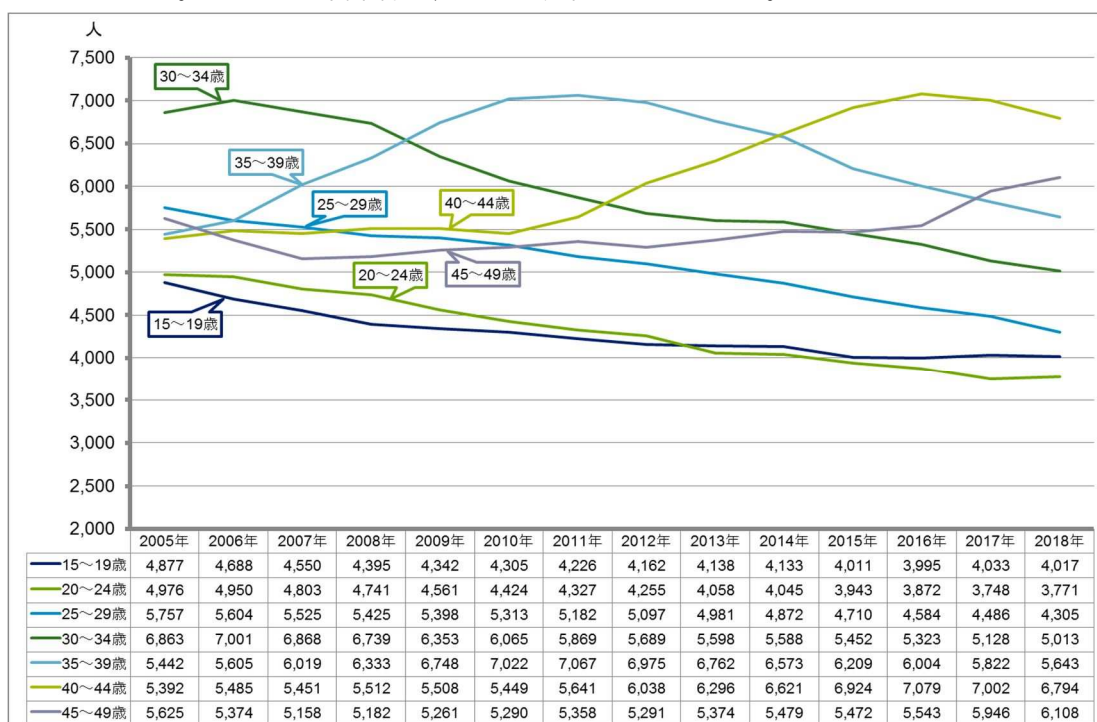
5年前の調査より減少率は、鈍化しています。



出所:住民基本台帳(2005年～2018年)のデータをもとに作成

【図6 15～49歳男性人口の推移②】

各年齢の男性人口は、前回の調査で増加傾向にあった40～44歳が減少に転じ、45～49歳が増加傾向にあります。その他の年齢層は、全て減少傾向にあります。

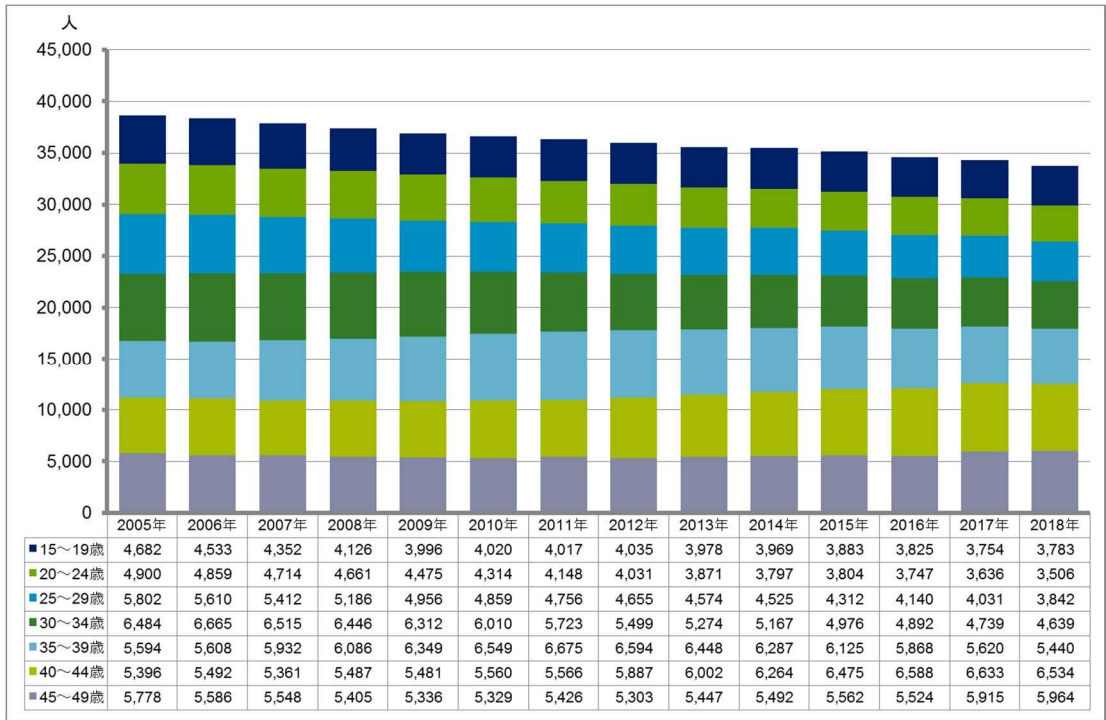


出所:住民基本台帳(2005年～2018年)のデータをもとに作成

**【図7 15～49歳女性人口の推移①】**

15～49歳の女性人口の総数は、平成17年（2005年）から平成30年（2018年）の間で、12.8%減少しました。

5年前の調査より減少率は、鈍化しています。



出所:住民基本台帳(2005年～2018年)のデータをもとに作成

**【図8 15～49歳女性人口の推移②】**

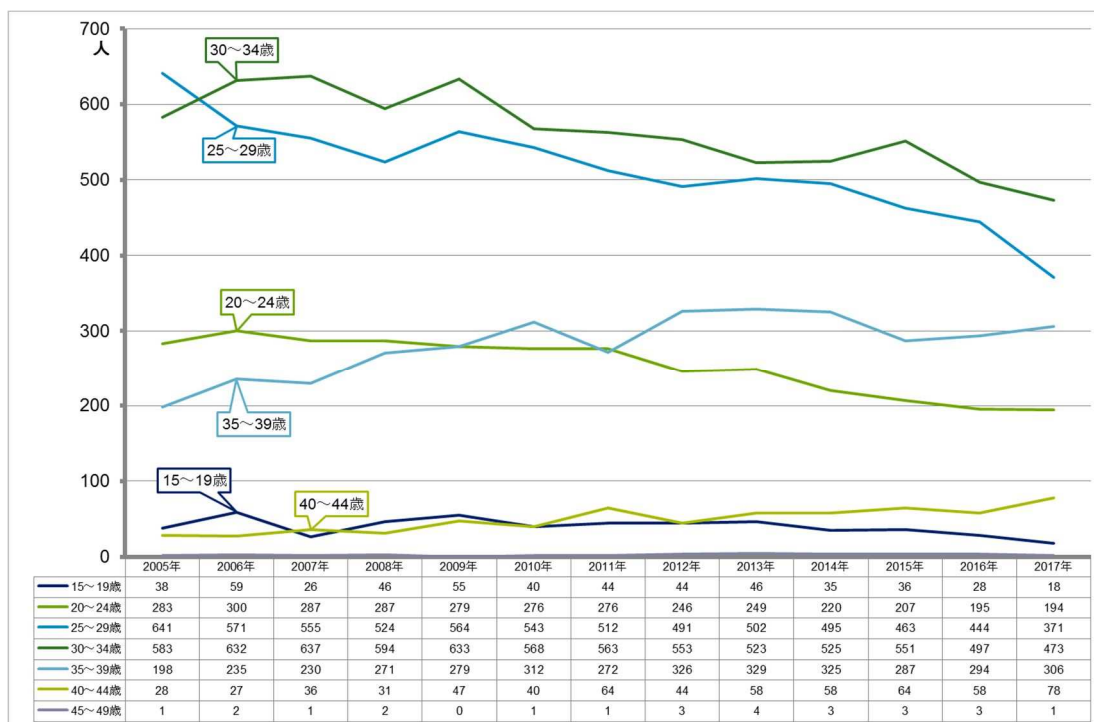
各年齢の女性人口は、前回の調査で増加傾向にあった40～44歳が減少に転じ、45～49歳が増加傾向にあります。他の年齢層は、減少か現状維持の状況にあります。



出所:住民基本台帳(2005年～2018年)のデータをもとに作成

### 【図9 母の年齢別出生数の推移】

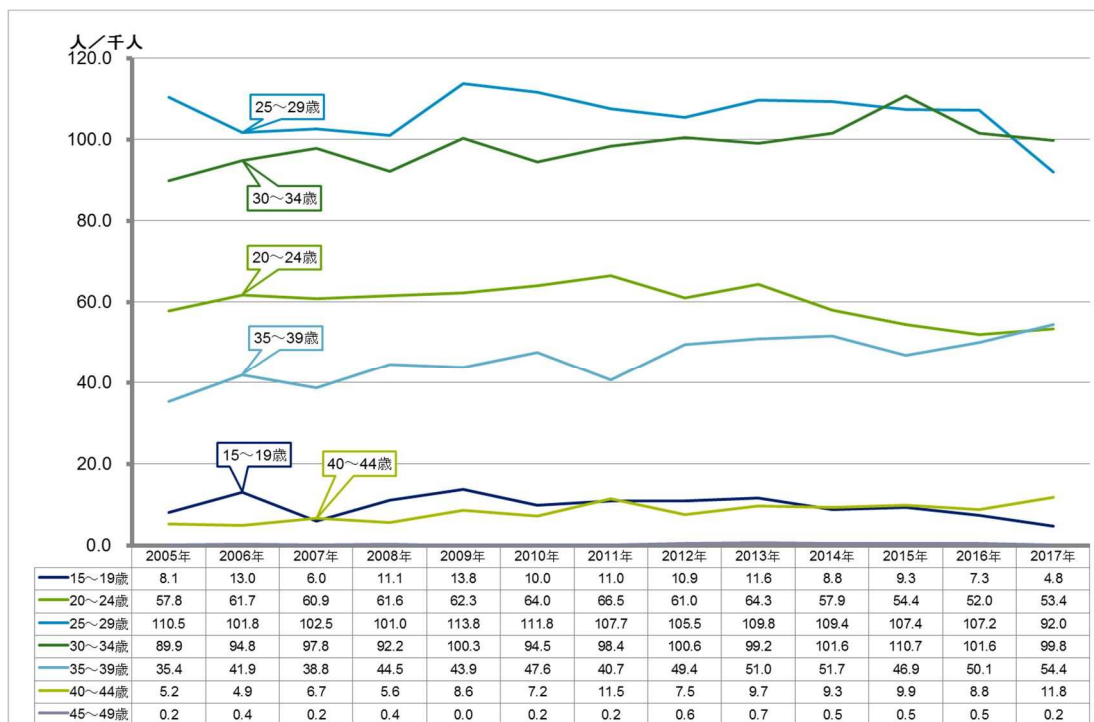
女性の年齢別出生数の推移は、20歳代では減少傾向にあるのに対し、35歳以上では増加傾向にあります。



出所:人口動態調査(2005年～2017年)のデータをもとに作成

### 【図10 女性1,000人当たり出生数の推移】

女性人口1,000人当たりの出生数の推移は、20歳代で減少傾向がみられ、30歳以上で上昇傾向にあります。

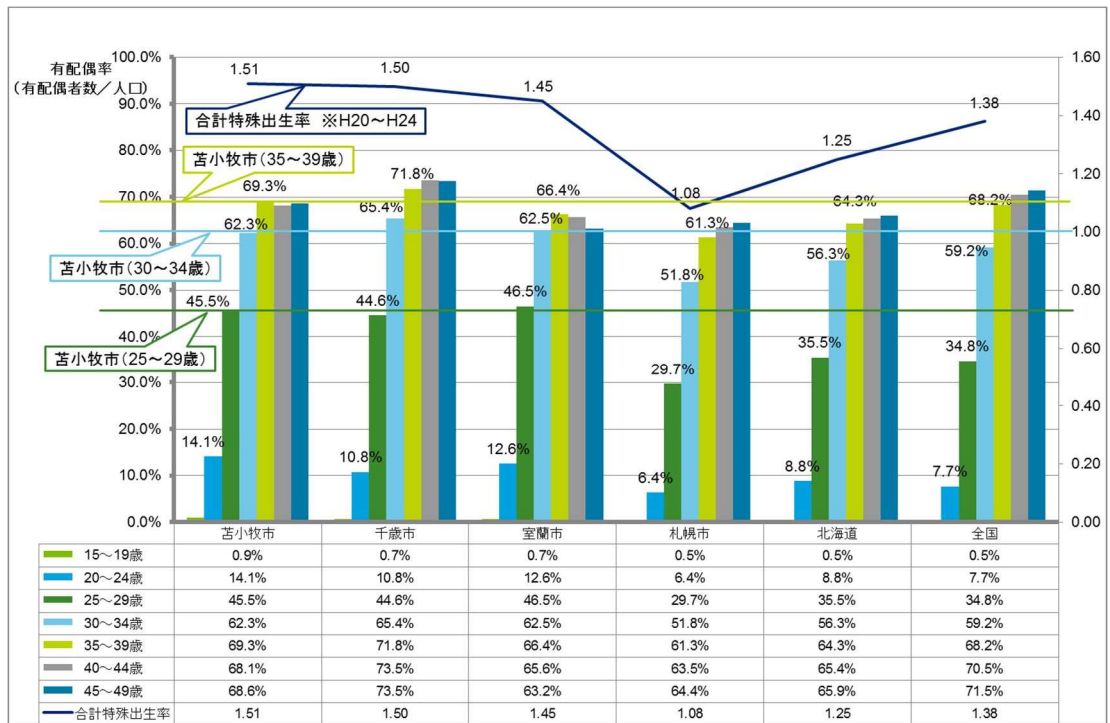


出所:人口動態調査(2005年～2017年)のデータをもとに作成



【図 11 女性の有配偶率、合計特殊出生率比較】

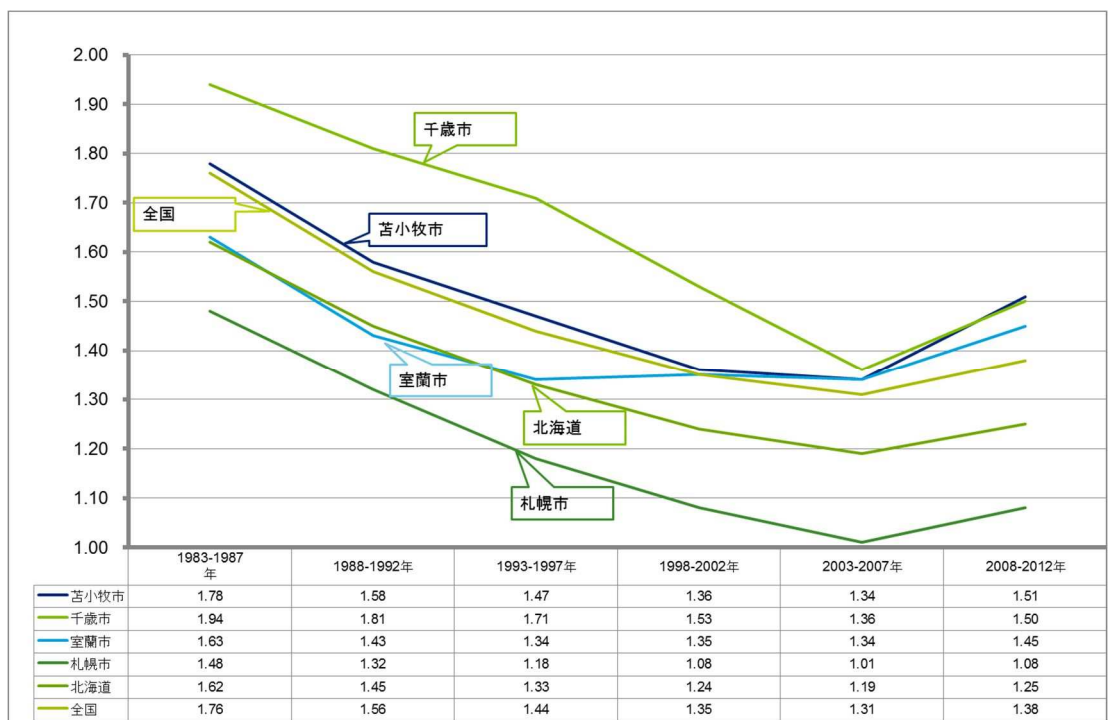
合計特殊出生率及び女性の有配偶率は、本市は北海道水準や、道内の他の市よりも、高い水準にあります。 ※合計特殊出生率は、平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）の数値。



出所: 国勢調査(2015年)のデータをもとに作成

【図 12 合計特殊出生率の推移比較】

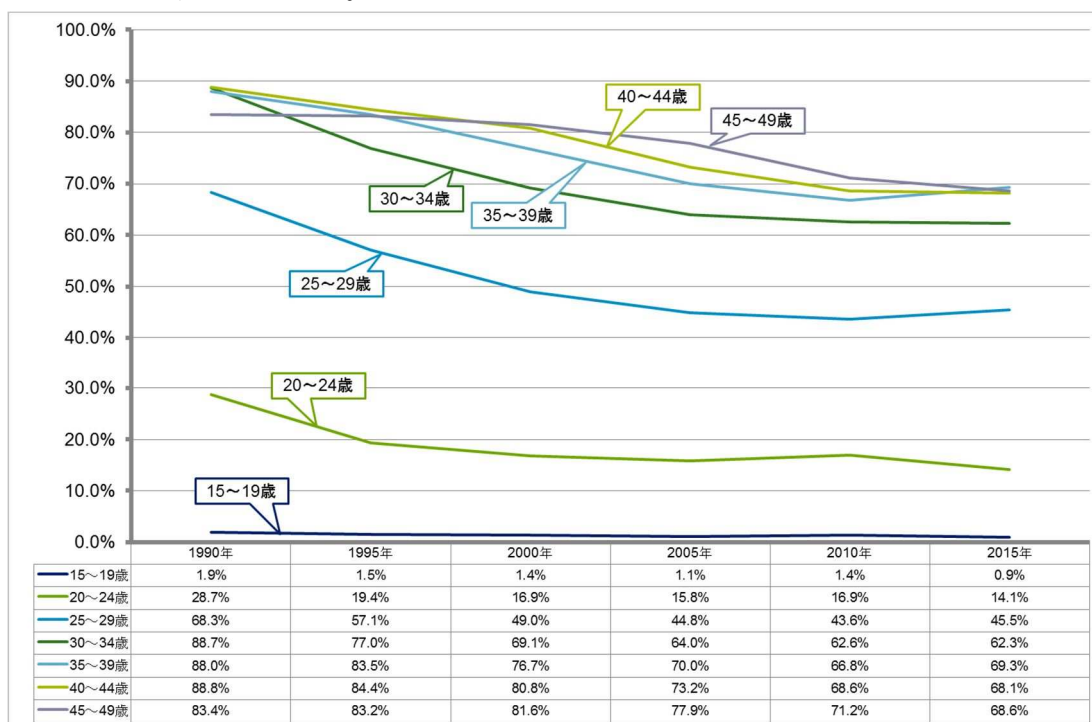
本市の合計特殊出生率は昭和 58 年（1983 年）以降、北海道水準よりも高い水準を維持し続けており、現在は 1.51 となっています。 ※合計特殊出生率は、平成 20 年（2008 年）～平成 24 年（2012 年）の数値。



出所: 人口動態調査(1988～2017年)のデータをもとに作成

### 【図 13 年齢階級別有配偶率の推移①／女性】

女性の有配偶率は、全体的に前回調査より上昇しました。(平成 22 年 (2010 年) 51.5%→平成 27 年 (2015 年) 52.0%) これまで低下の傾向にあった 20 歳代中頃から 30 歳代後半の有配偶率が横ばいか上昇しています。



出所:国勢調査(1990年～2015年)のデータをもとに作成

### 【図 14 年齢階級別有配偶率の推移②／男性】

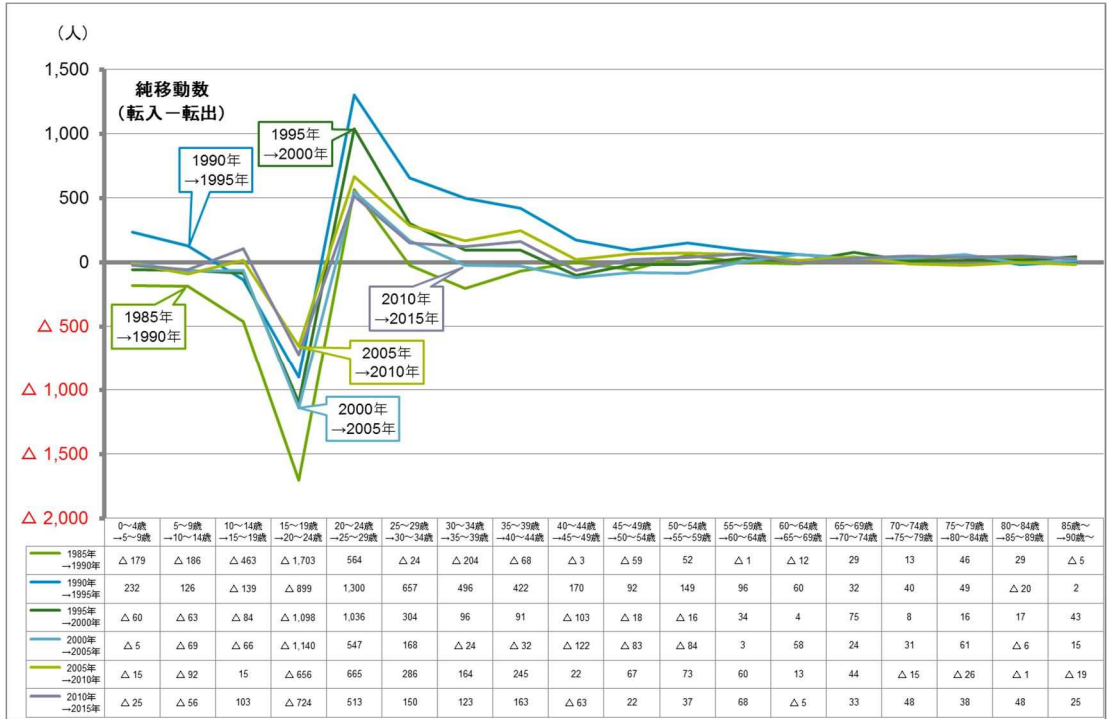
男性の有配偶率も、全体的に前回調査より低下しました。(平成 22 年 (2010 年) 44.2%→平成 27 年 (2015 年) 43.9%) 全体的に低下しており、特に 30～34 歳の男性の有配偶率の低下が著しいです。



出所:国勢調査(1990年～2015年)のデータをもとに作成

【図 15 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向①／男性】

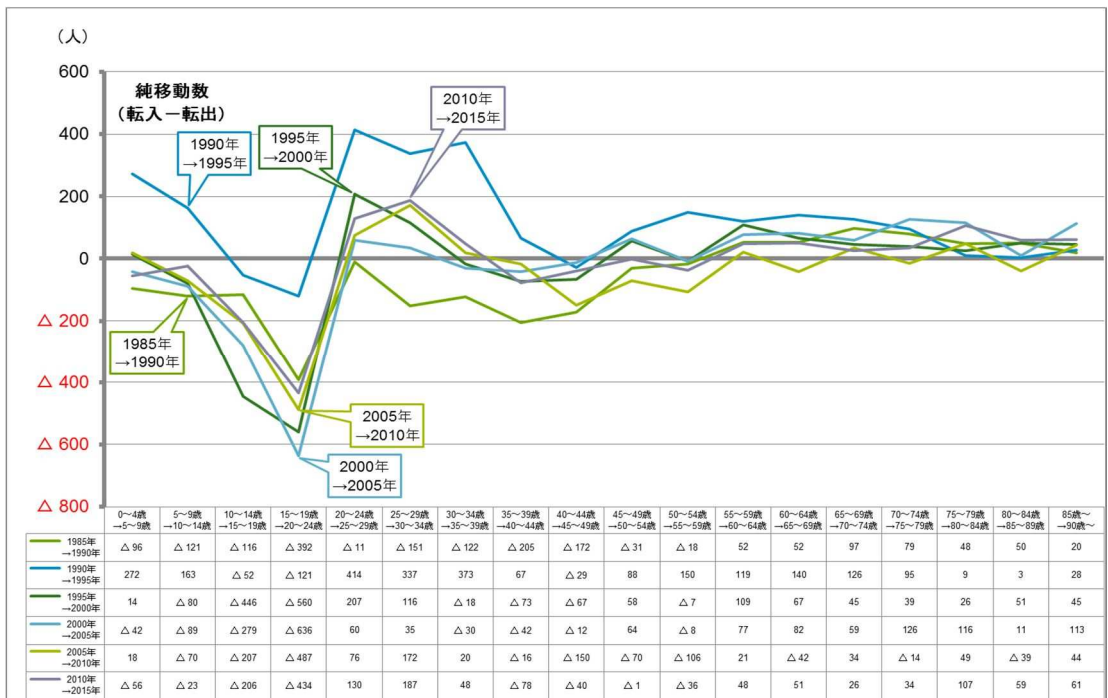
10～20 歳代にかけては転出超過、20～30 歳代にかけては転入超過の傾向は長期的に変化していません。「平成 22 年（2010 年）→平成 27 年（2015 年）」も、10 歳代後半から 20 歳代前半の期間で大幅な転出超過になり、20 歳代後半からは、概ね転入超過になっています。



出所:国勢調査(1985年～2015年)のデータをもとに作成

【図 16 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向②／女性】

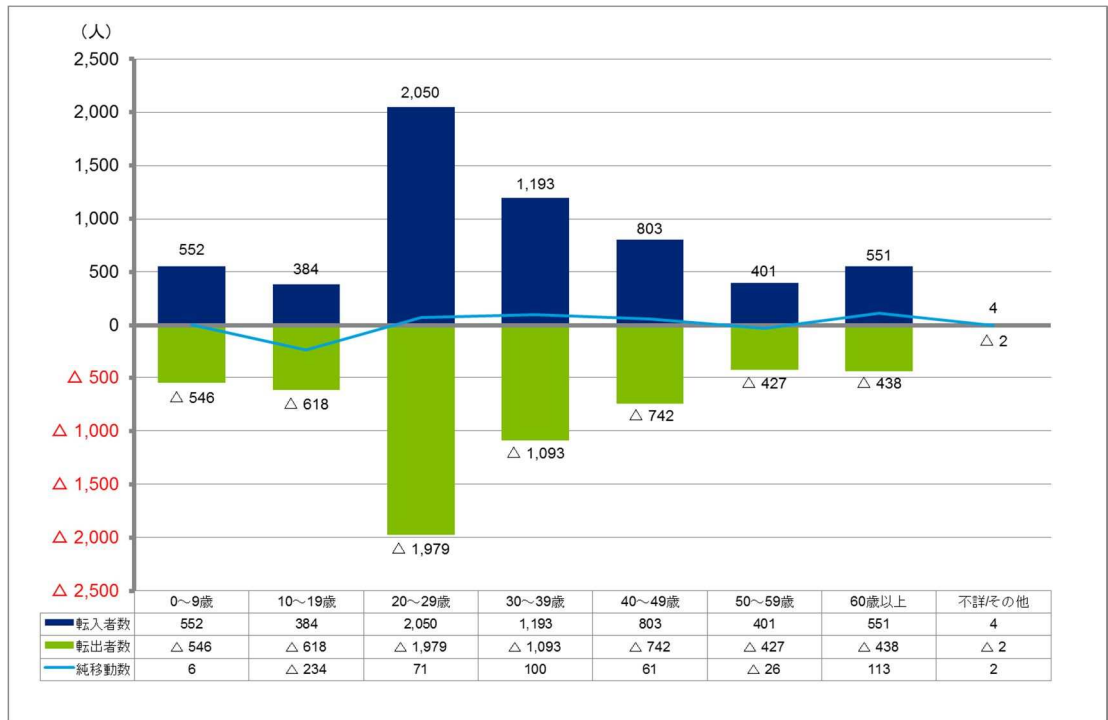
女性も 10～20 歳代にかけては転出超過、20～30 歳代にかけては転入超過の傾向は長期的に変化していません。近年は 40 歳代から 50 歳代にかけても転出超過の傾向があります。



出所:国勢調査(1985年～2015年)のデータをもとに作成

【図 17 年齢区分別、転入・転出者数】

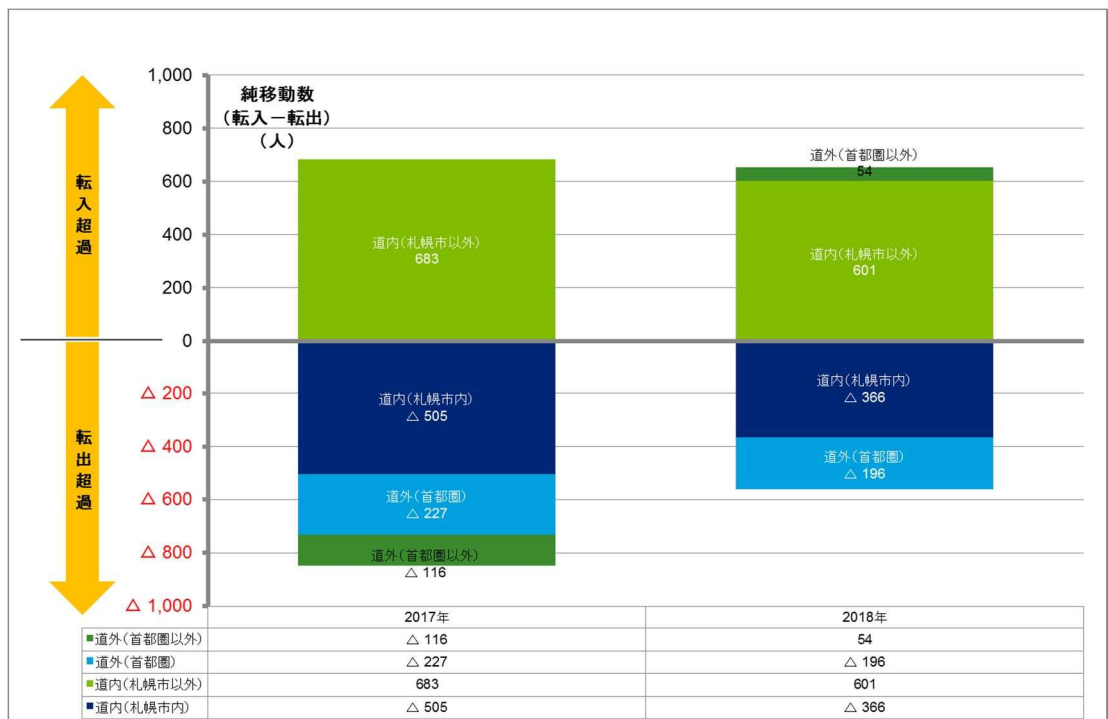
年齢区分別の住民移動では 20～30 歳代が、転入、転出共に多くなっています。



出所:住民基本台帳人口移動報告(2018年)のデータをもとに作成

【図 18 移動先別人口移動の状況】

平成 29 年(2017)～平成 30 年(2018 年)は札幌市以外の道内からの転入超過、札幌市や首都圏への転出超過が顕著になっています。

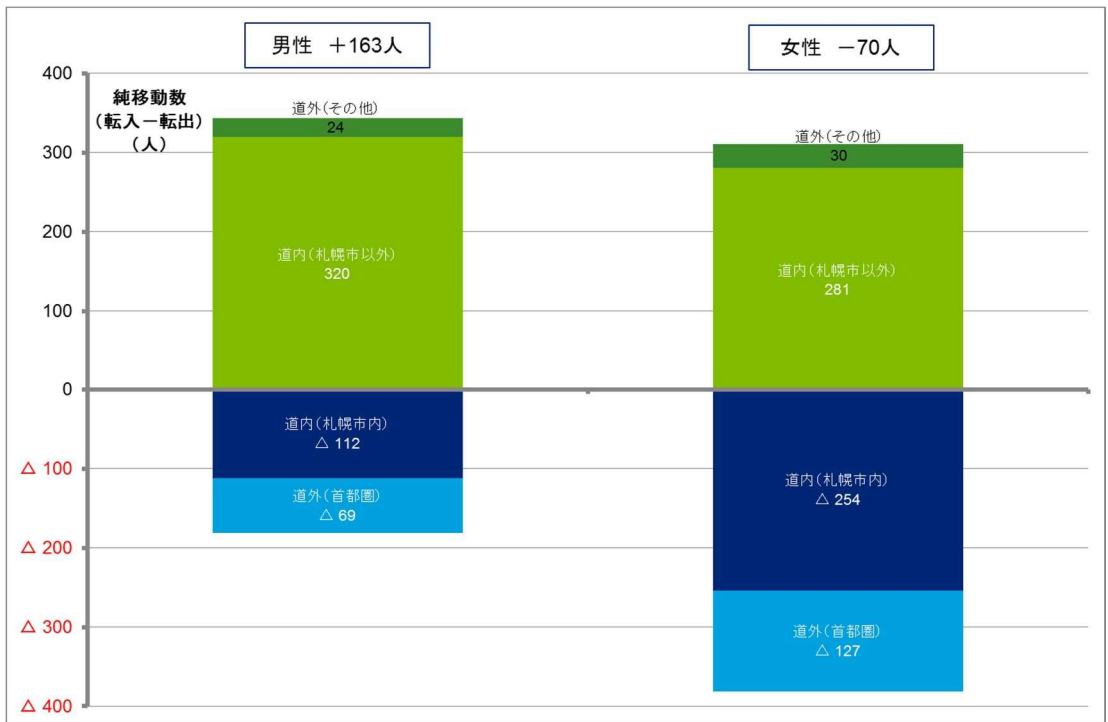


出所:住民基本台帳人口移動報告(2017～2018年)のデータをもとに作成

**【図 19 純移動者（男女別）の状況】**

男性は札幌市への転出超過が多い一方で、女性は札幌市に加えて首都圏への転出超過も多いことがわかります。

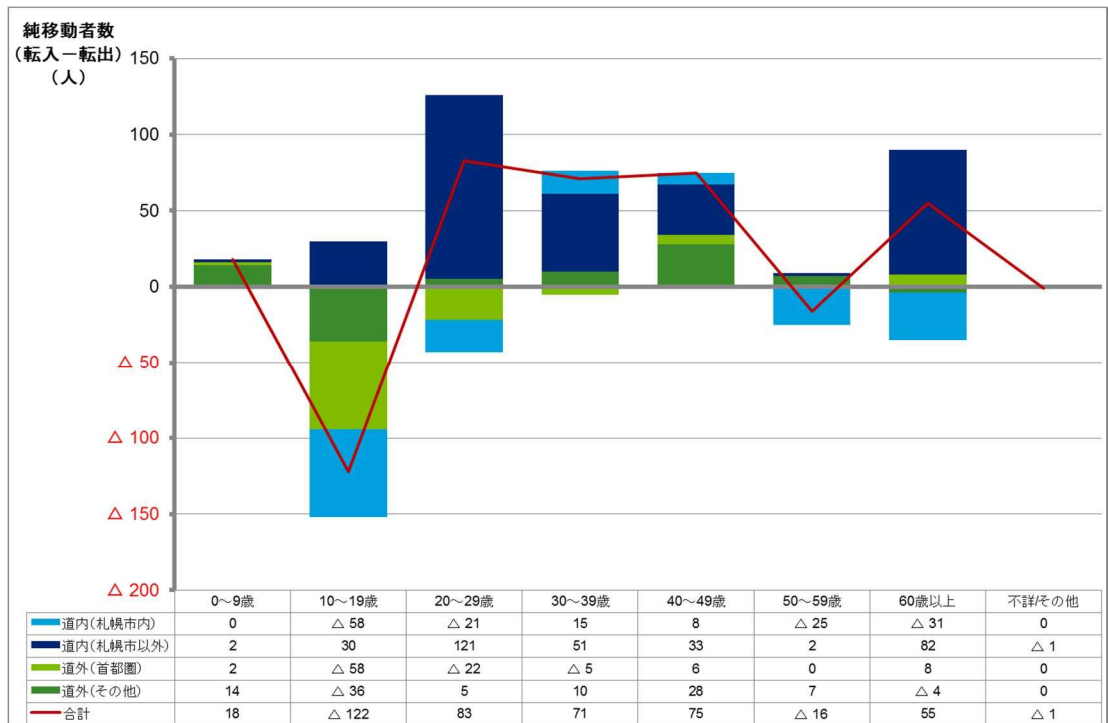
また、転入者の多くは、札幌市以外の北海道内からの移動者です。



出所:住民基本台帳人口移動報告(2018年)のデータをもとに作成

**【図 20 年齢区分別純移動者の状況①／男性】**

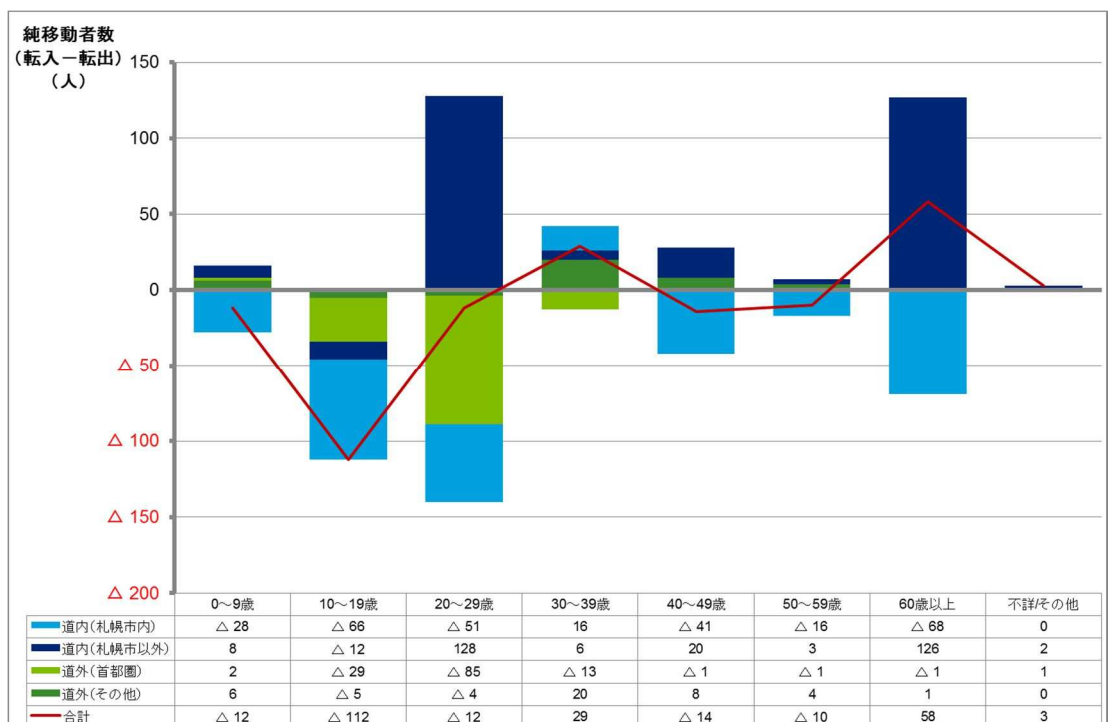
男性は 10 歳代が、札幌や道外に転出超過となっています。また、全ての年齢層で、札幌市以外の北海道内から転入超過になっています。



出所:住民基本台帳人口移動報告(2018年)のデータをもとに作成

**【図 21 年齢区分別純移動者の状況②／女性】**

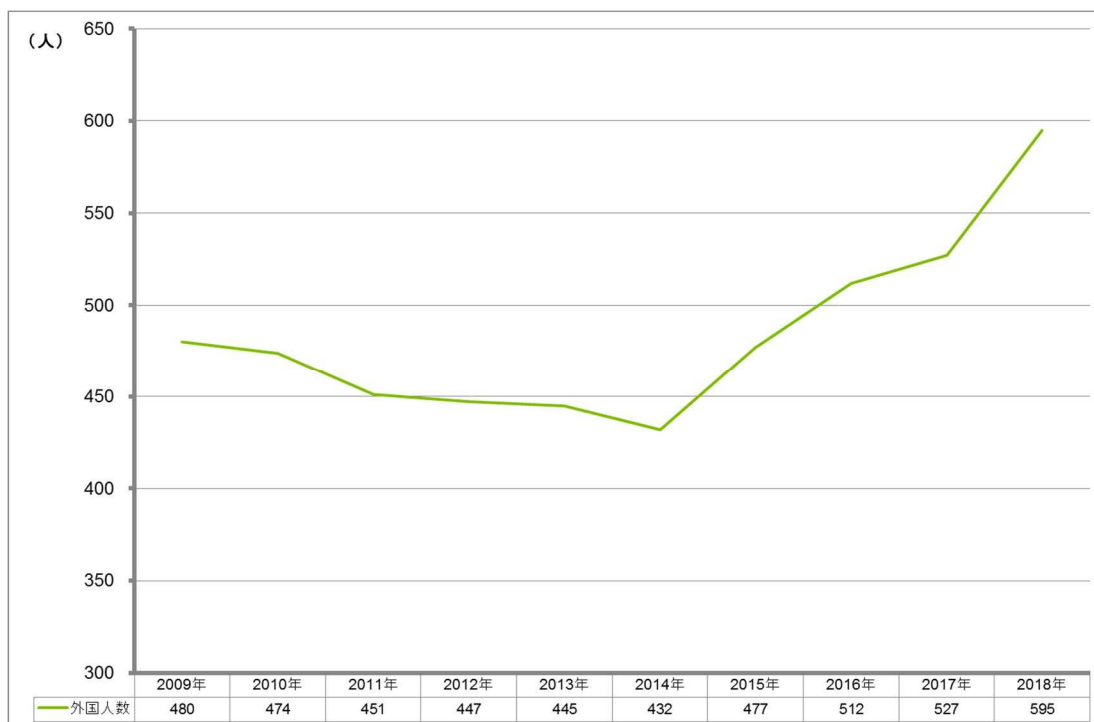
女性は 10 歳代が、札幌や道外に転出超過となっています。また、20 歳代からは、全ての年齢層で札幌市以外の北海道内から転入超過になっており、中でも 20 歳代と 60 歳以上で多くなっています。



出所:住民基本台帳人口移動報告(2018年)のデータをもとに作成

## 【図 22 外国人人口の推移】

平成 26 年（2014 年）までは 450 人程度でしたが、平成 27 年（2015 年）から増加を続けており、平成 30 年（2018 年）は約 600 人となっています。



出所: 苫小牧市の人口データをもとに作成

## 【図 23 国籍別外国人人口】

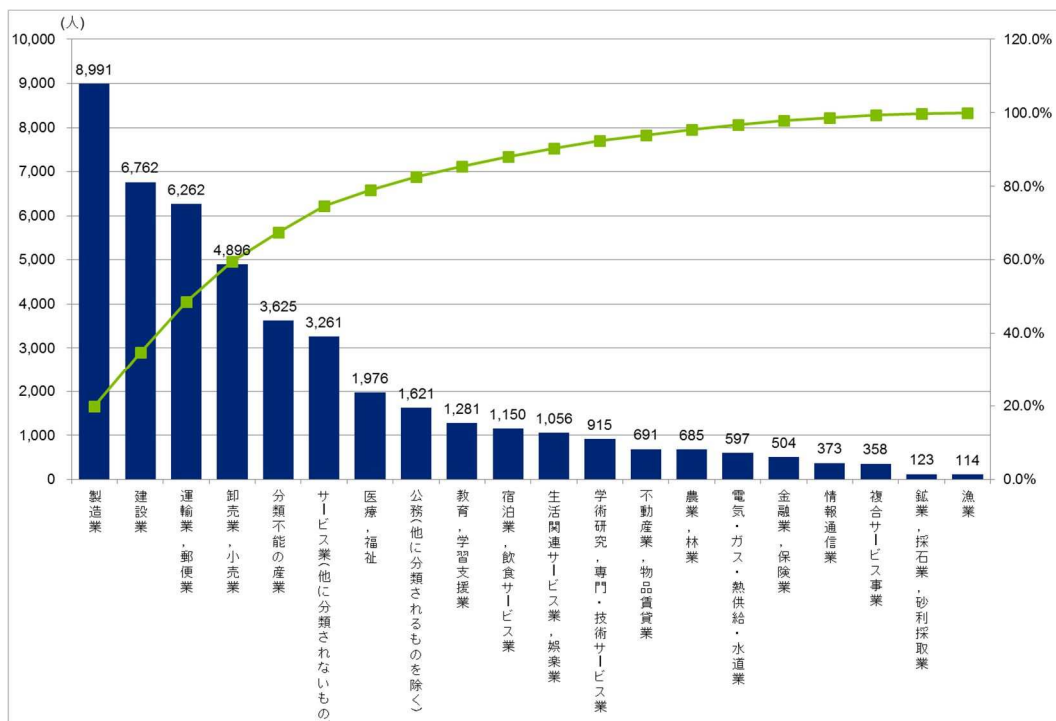
10 年前に在住外国人の 70%以上を占めていた朝鮮・韓国、中国が減少に転じ、平成 26 年（2014 年）からベトナムが急増しています。また、その他の国籍も増えており、様々な国籍の外国人が市内に居住している状況にあります。

年次	総数	国籍別					
		ベトナム	朝鮮・韓国	中国	フィリピン	パキスタン	その他
2009年	480	2	196	147	44	0	91
2010年	474	3	204	143	37	1	86
2011年	451	2	182	144	27	4	92
2012年	447	3	169	142	27	7	99
2013年	445	3	159	140	25	14	104
2014年	432	14	156	120	35	11	96
2015年	477	21	158	131	35	10	122
2016年	512	56	148	133	45	16	114
2017年	527	74	155	110	42	25	121
2018年	595	153	149	99	42	28	124

出所: 苫小牧市の人口のデータをもとに作成

【図 24 産業別従業者数①／男性】

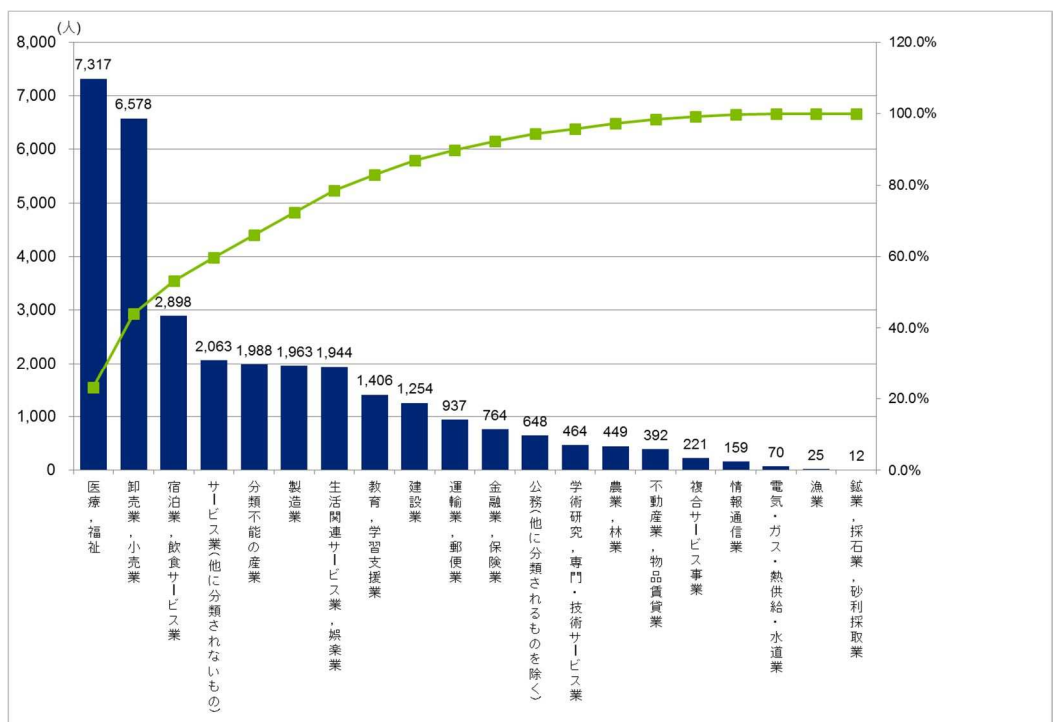
男性は「製造業」の従業者が最も多く、「製造業」「建設業」「運輸業，郵便業」で全体の 48.7% を占めています。



出所: 国勢調査(2015年)のデータをもとに作成

【図 25 産業別従業者数②／女性】

女性は「医療，福祉」の従業者が最も多く、「医療，福祉」「卸売業，小売業」で全体の 44.0% を占めています。

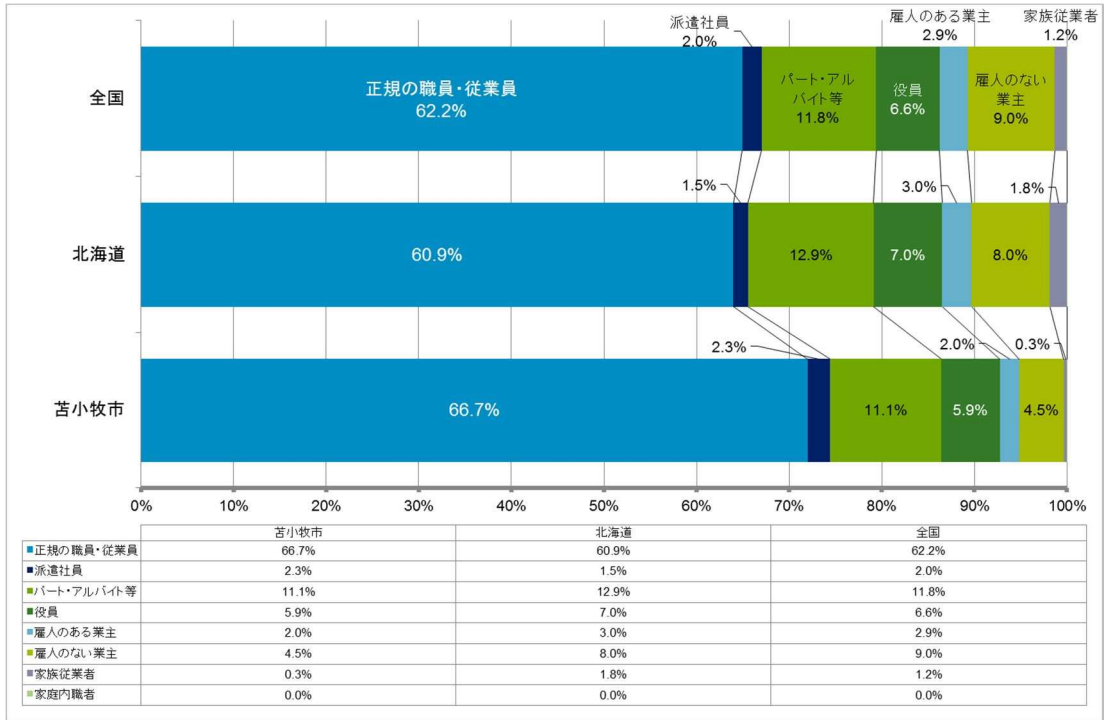


出所: 国勢調査(2015年)のデータをもとに作成



【図 26 従業上の地位別従事者①／男性】

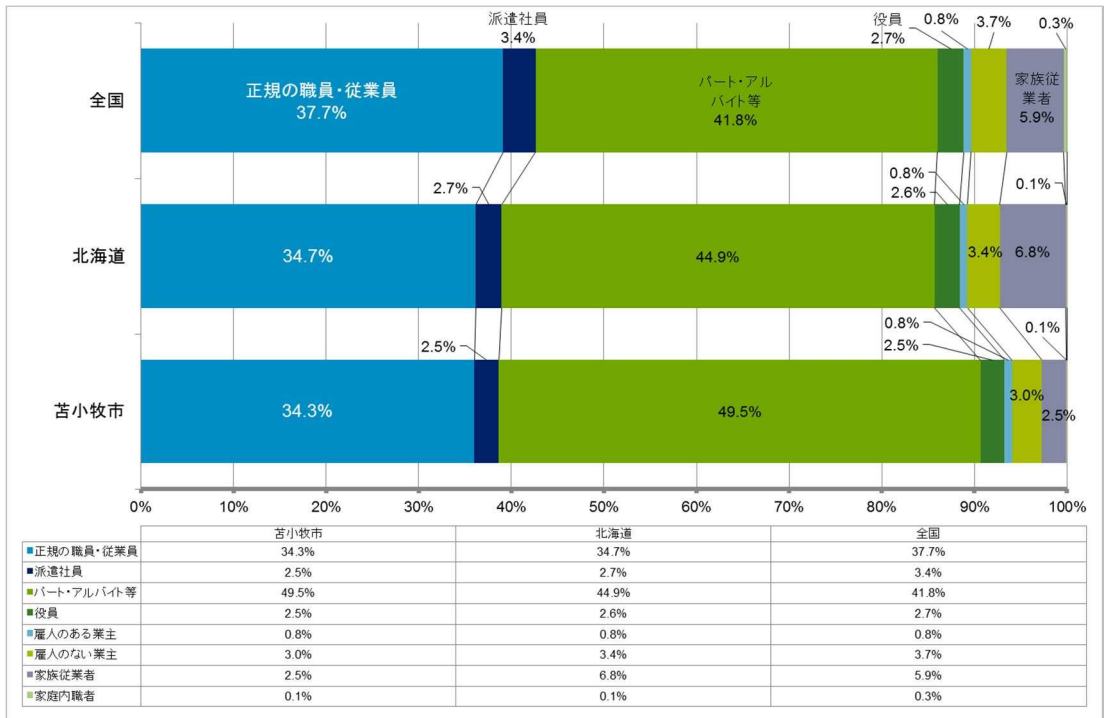
男性の正規の職員・従業員は全国水準、北海道水準よりも高くなっています。



出所: 国勢調査(2015年)のデータをもとに作成

【図 27 従業上の地位別従事者②／女性】

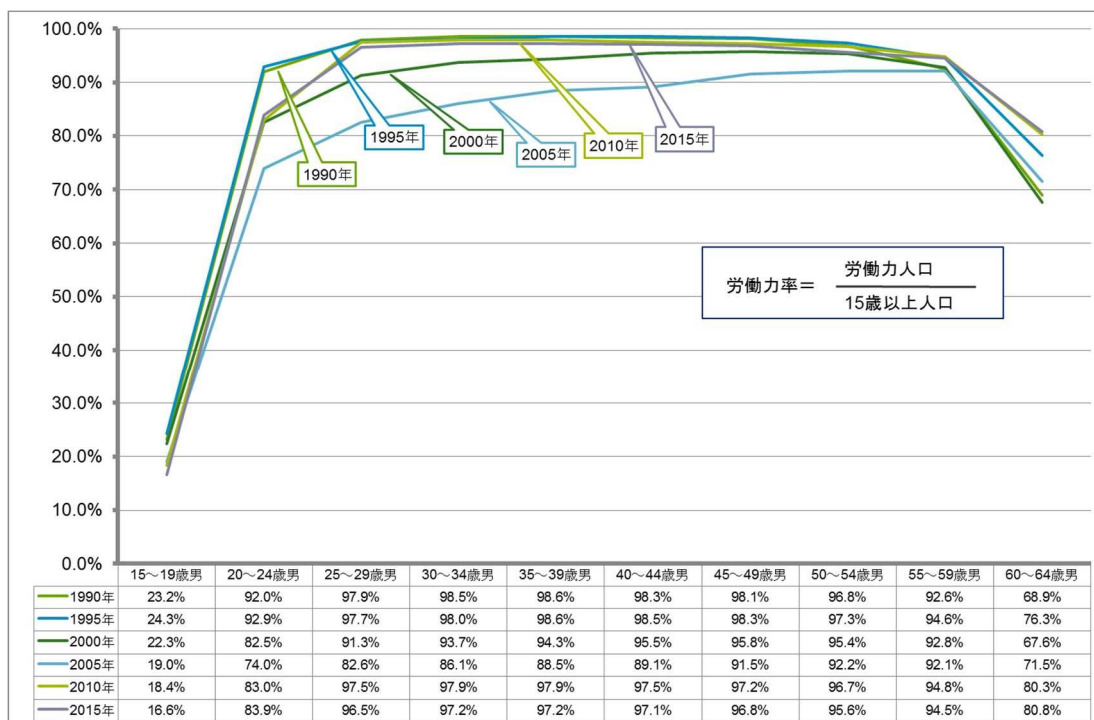
女性の正規の職員・従業員は北海道水準と同等で、全国水準を下回っています。また、パート・アルバイト等の割合が、全国水準、北海道水準よりも高くなっています。



出所: 国勢調査(2015年)のデータをもとに作成

【図 28 年齢階級別労働力の推移①／男性】

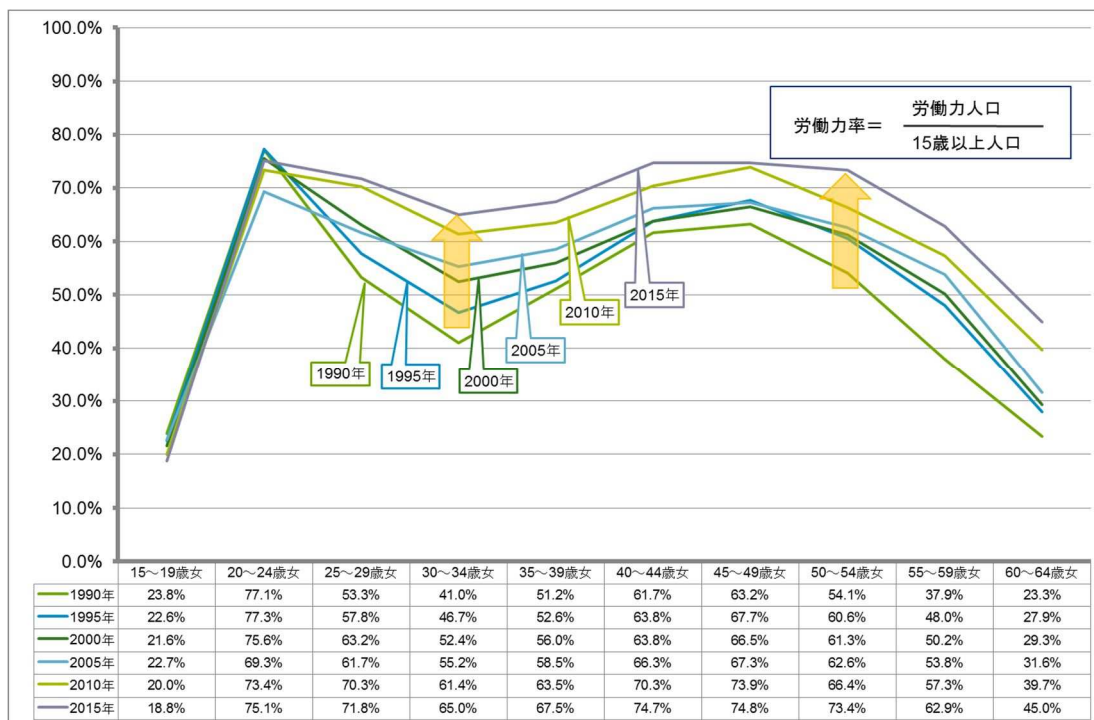
男性の労働力率は、20歳代前半で80%台となり、20歳代後半から50歳代までは、90%台にある傾向が長期的に変化していません。また、近年は60歳代前半も80%台にあります。



出所: 国勢調査(1990年～2015年)のデータをもとに作成

【図 29 年齢階級別労働力の推移②／女性】

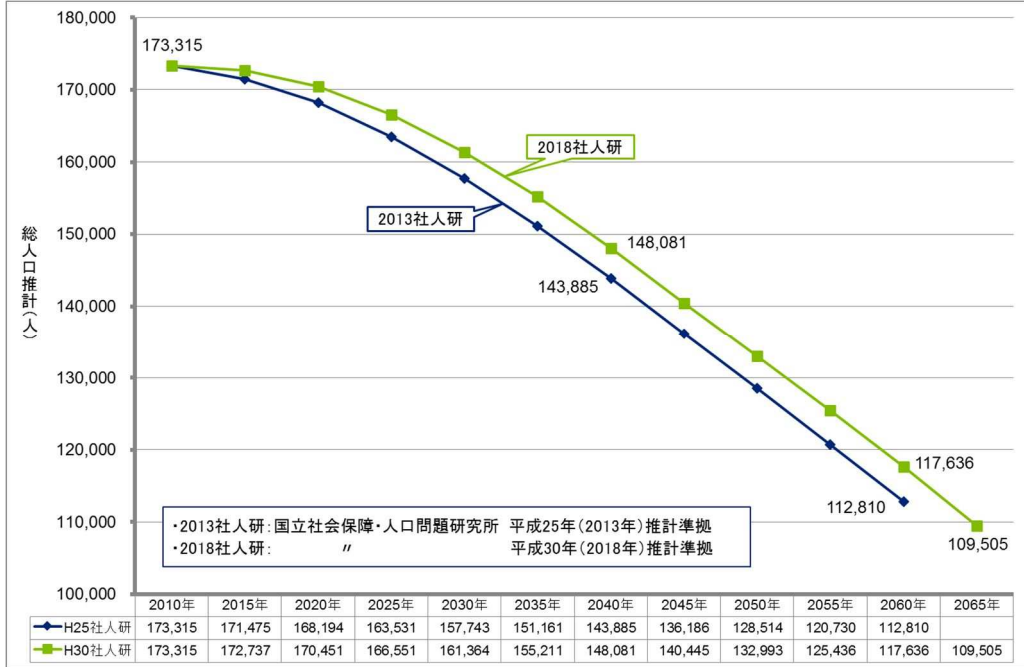
女性の労働力率は、これまで20歳代後半から30歳代前半に大きく低下していましたが、近年は下げ幅が小さくなっており、50歳代まで70%前後の高い水準を維持しています。



出所: 国勢調査(1990年～2015年)のデータをもとに作成

【図 30 総人口推計の比較】

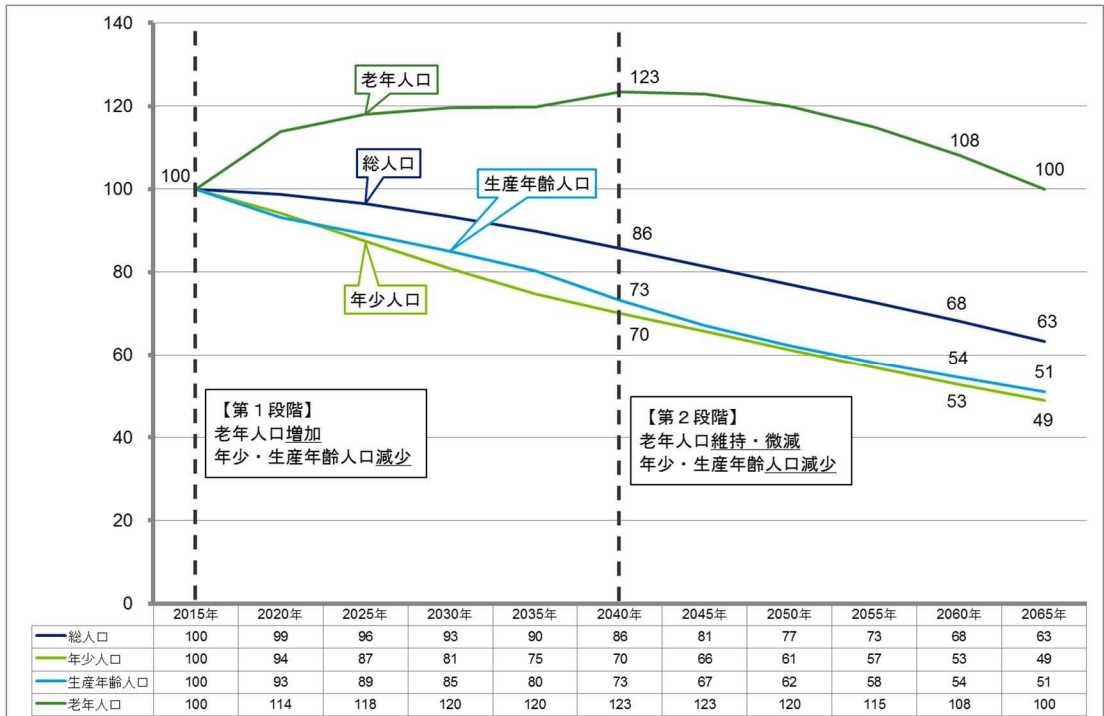
平成 27 年（2015 年）の人口(実数値)は、平成 25 年（2013 年）に公表された社人研の推計値を上回っていました。また、平成 30 年（2018 年）に公表された社人研推計は、平成 25 年（2013 年）の推計値よりも令和 22 年（2040 年）に 4,200 人、令和 42 年（2060 年）では 4,800 人多くなると見込まれています。



出所: 国勢調査(2010 年、2015 年)、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

【図 31 人口の減少段階】

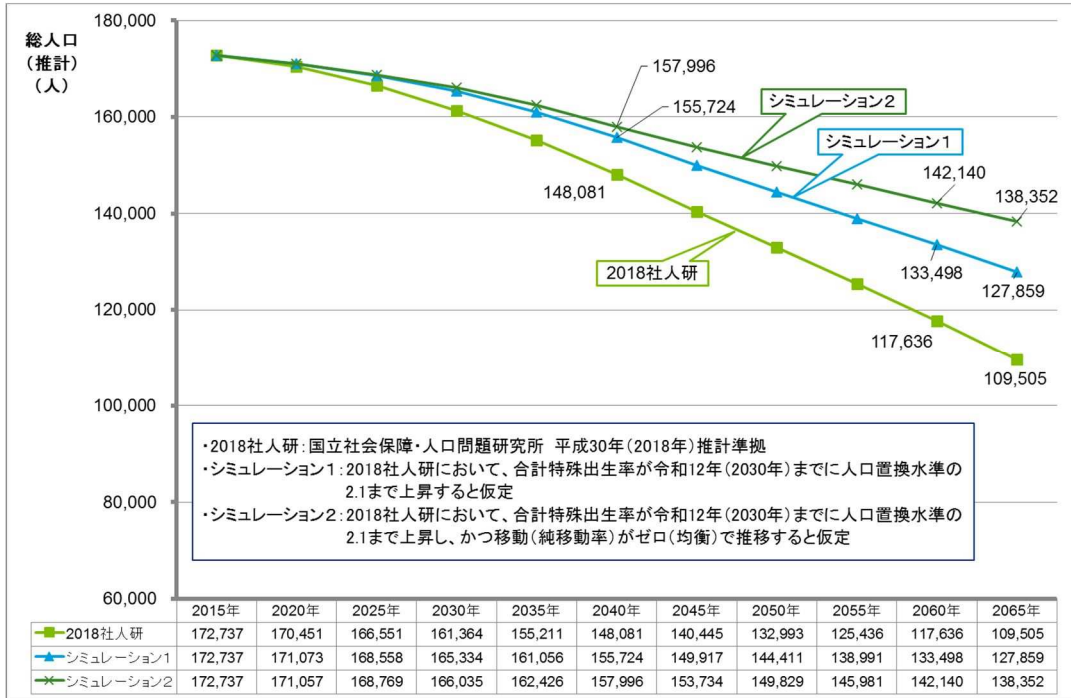
平成 27 年（2015 年）を 100 として、年齢区分別に人口をみると、現在は人口減少の第 1 段階にあり、令和 22 年（2040 年）以降は第 2 段階になると見込まれます。老年人口の減少率が 10%以上になると、第 3 段階となります。



出所: 国勢調査(2015 年)、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

【図 32 総人口推計結果の比較（合計特殊出生率の向上、転出抑制によるシナリオ）】

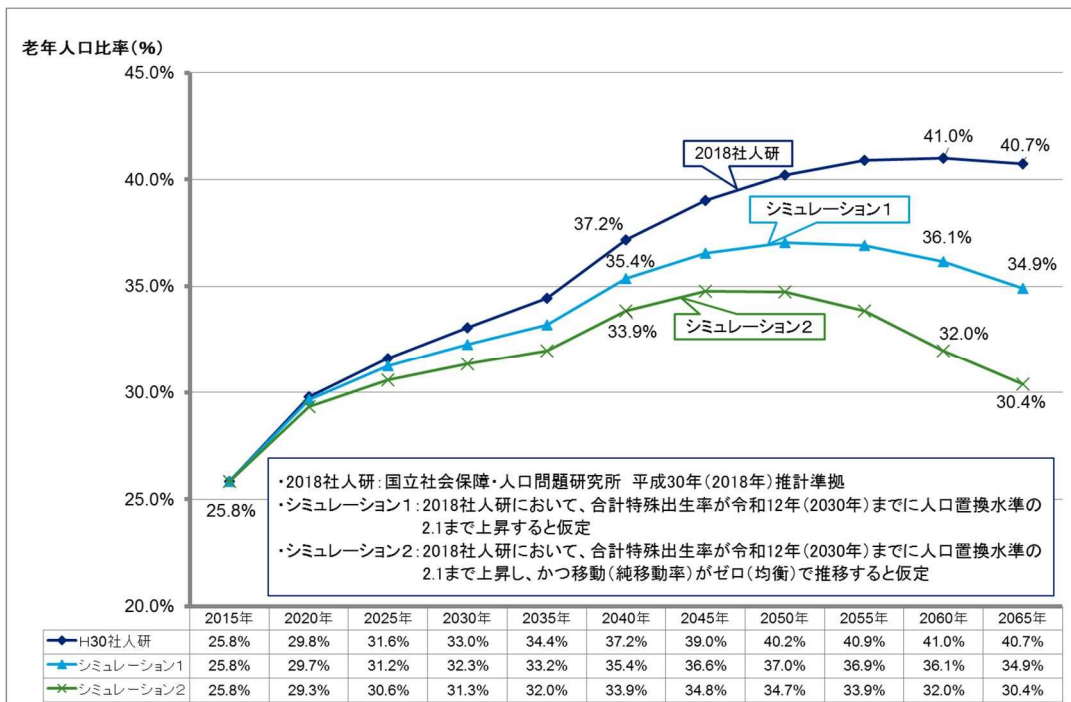
合計特殊出生率が令和 12 年(2030 年)までに 2.1 まで上昇した場合(シミュレーション 1)、現状の推計より令和 22 年(2040 年)に 7,600 人、令和 42 年(2060 年)に 15,900 人多くなる見込みです。さらに、人口移動が均衡し推移した場合(シミュレーション 2)、人口がさらに多くなると見込まれます。



出所: 国勢調査(2015 年)、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

【図 33 老年人口比率の長期推計】

合計特殊出生率が令和 12 年(2030 年)までに 2.1 まで上昇した場合(シミュレーション 1)、総人口における老年人口が占める割合が、現状の推計より令和 22 年(2040 年)に 1.8%、令和 42 年(2060 年)時点で 4.9%低くなる見込みです。



出所: 国勢調査(2015 年)、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

## (2) 市民意識の分析

### アンケート調査概要

人口減少に関する各種課題の要因を明確にするため、以下の対象者に対しアンケート調査を行い、結婚・出産・子育て、経済・雇用等に係る現状や希望の把握、分析等を行いました。

#### ア 調査方法

対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収又はインターネット回答 (学生については、学校で配布・回収)
調査実施時期	令和元年(2019年)10月11日～10月28日

#### イ 調査対象・内容

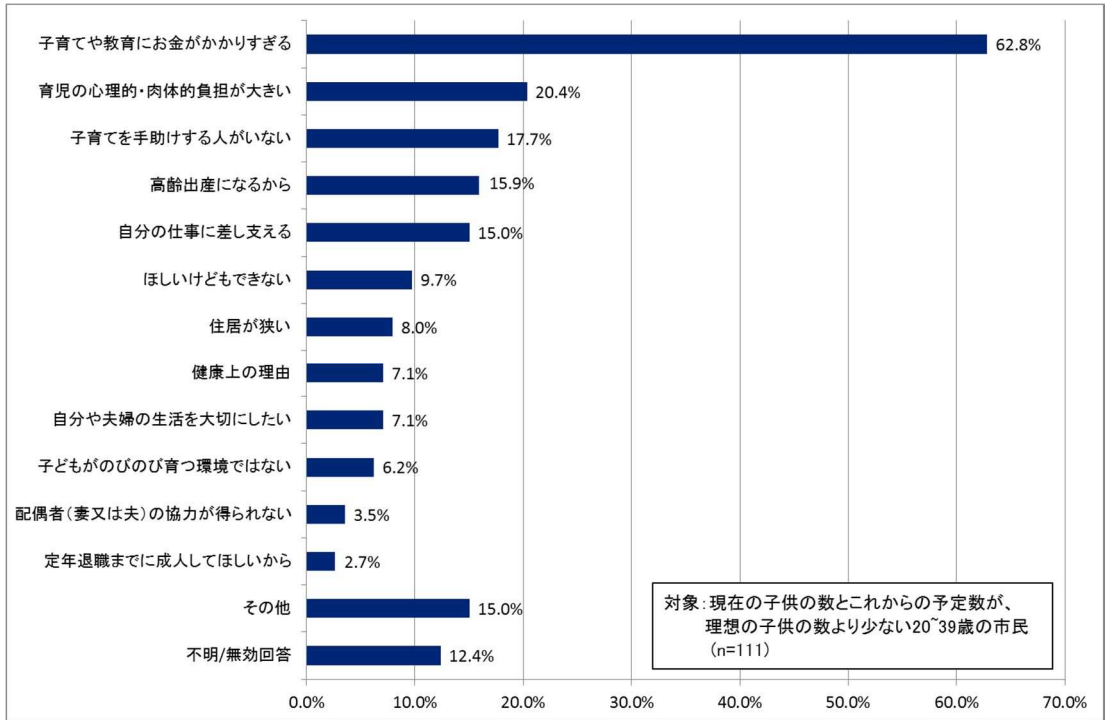
①20～39歳の市民	結婚、出産、子育て等に関する意識調査
②苫小牧市からの転出者	転出に関する意識調査(転出理由等)
③苫小牧市への転入者	転入に関する意識調査(転入理由等)
④市内の高校・大学等の学生	就職や進学に関する意識調査

#### ウ 配布数と回収率

	配布数	回収数	回収率
①20～39歳の市民	1,000票	257票	25.7%
②苫小牧市からの転出者	300票	73票	24.3%
③苫小牧市への転入者	1,000票	272票	27.2%
④市内の高校・大学等の学生	1,000票	884票	88.4%

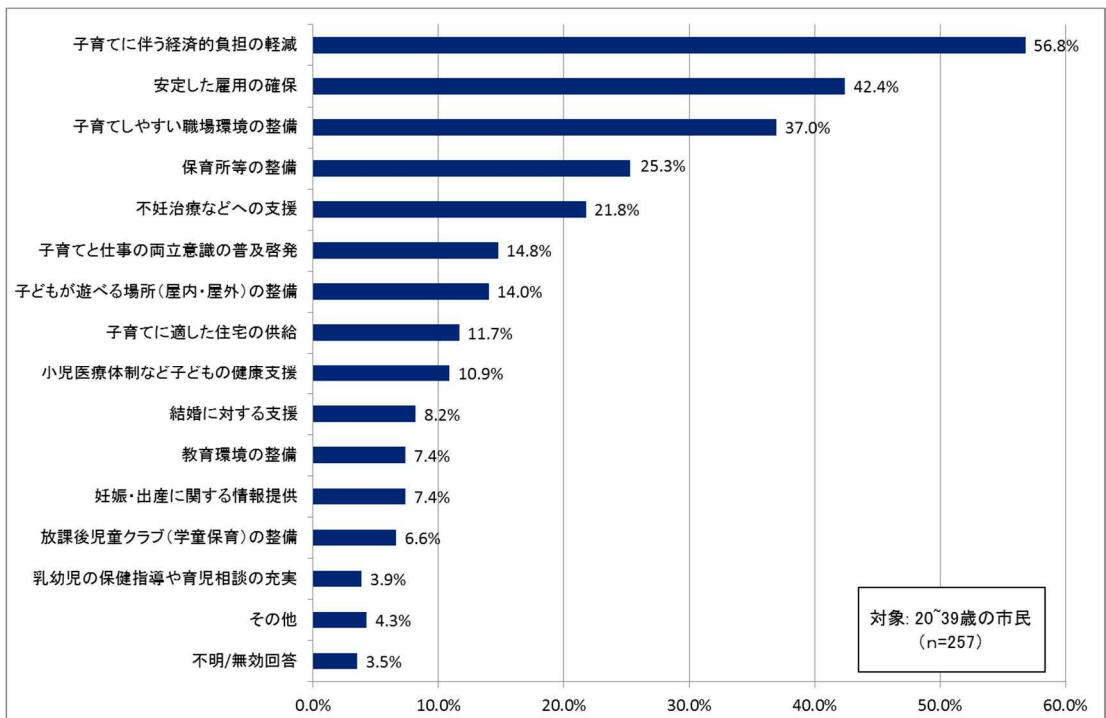
【図 34 子どもの数が理想に比べて、少ない理由】

「お金がかかりすぎる」(62.8%)が最も多く、「心理的・肉体的負担が大きい」(20.4%)、「手助けする人がいない」(17.7%)、「高齢出産になるから」(15.9%)が続いています。



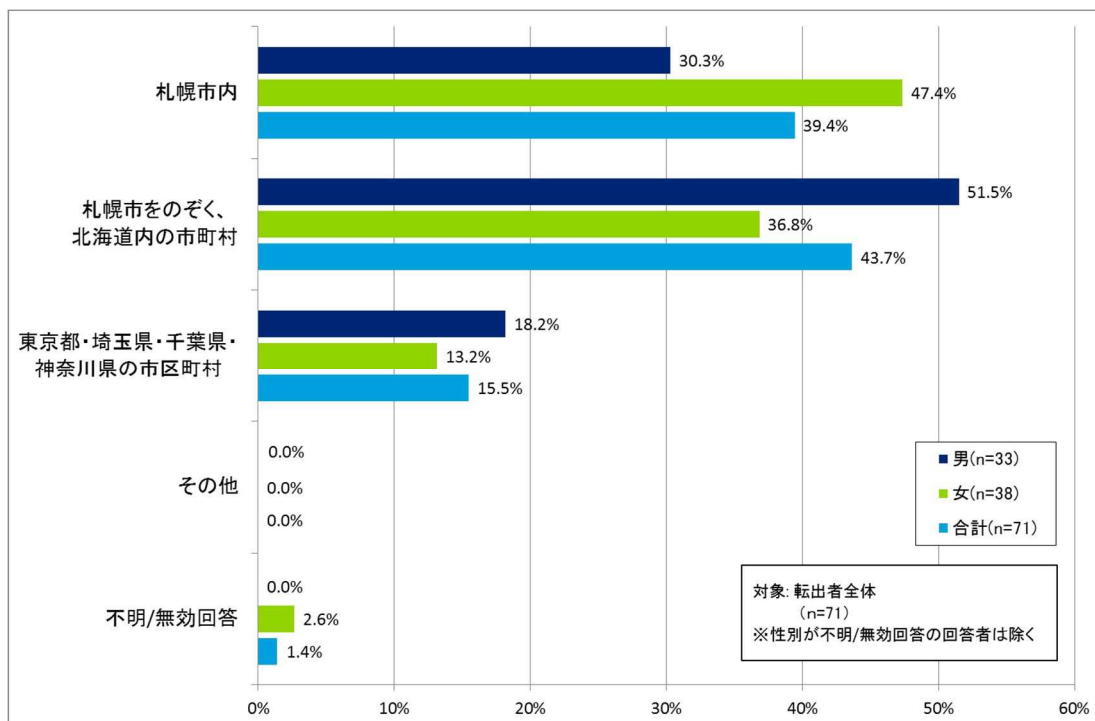
【図 35 子どもの数が増えると思う施策・対策】

「経済的負担の軽減」(56.8%)がもっとも多く、「安定した雇用の確保」(42.4%)、「職場環境の整備」(37.0%)が続いています。



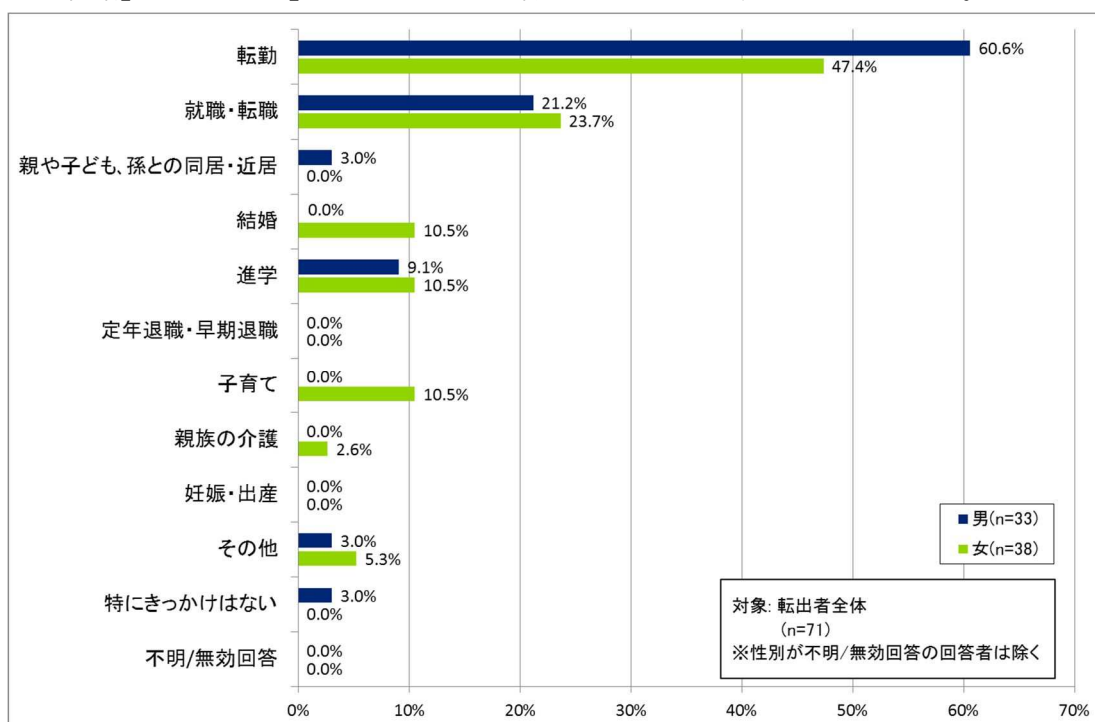
【図 36 転出後の居住地】

「札幌市をのぞく、北海道内の市町村」（43.7%）がもっとも多く、「札幌市内」が39.4%となっており、道内が83.1%を占めています。



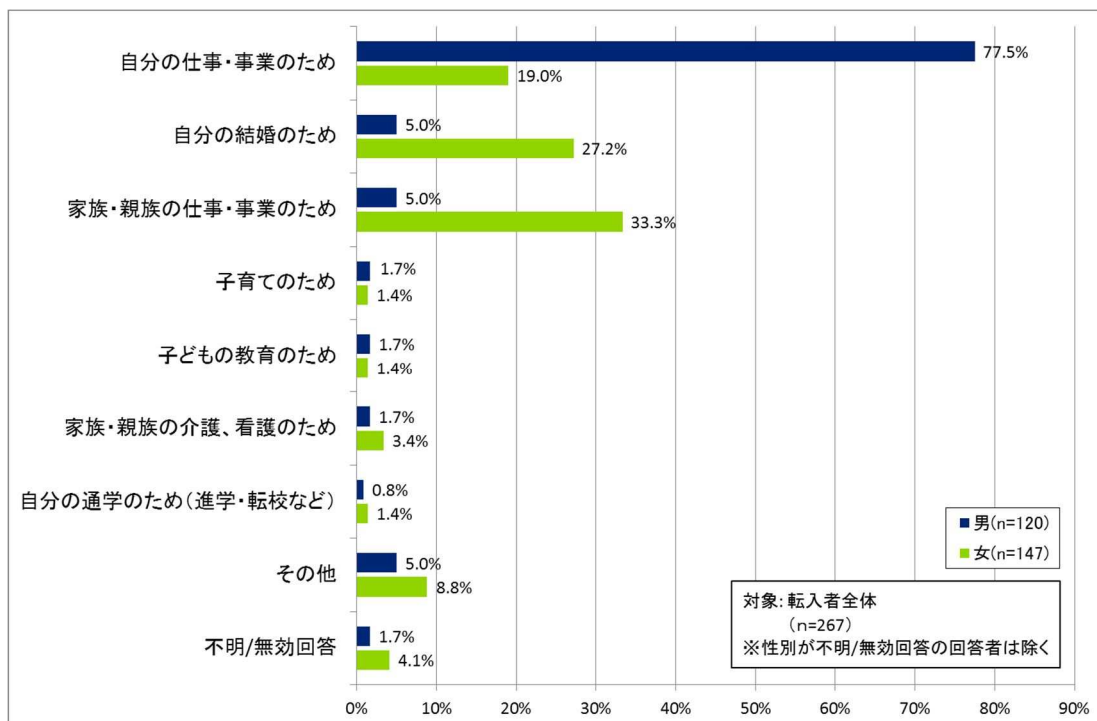
【図 37 転出のきっかけ】

男性は「転勤」や「就職・転職」など就業に関する理由が大半で、女性は就業に関する理由のほかに「結婚」や「子育て」など家族との生活に関する理由も多くなっています。



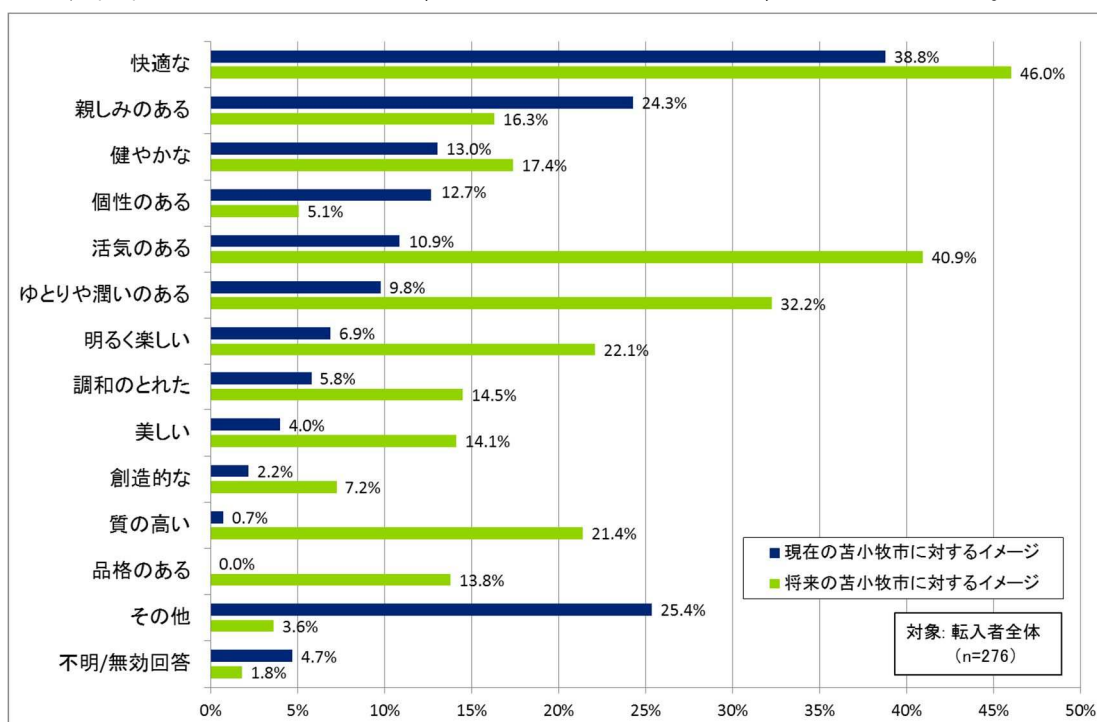
【図 38 転入のきっかけ】

男性は「自分の仕事・事業のため」が多く、女性は「家族・親族の仕事・事業のため」、「自分の結婚のため」が多くなっています。



【図 39 苫小牧市のイメージ】

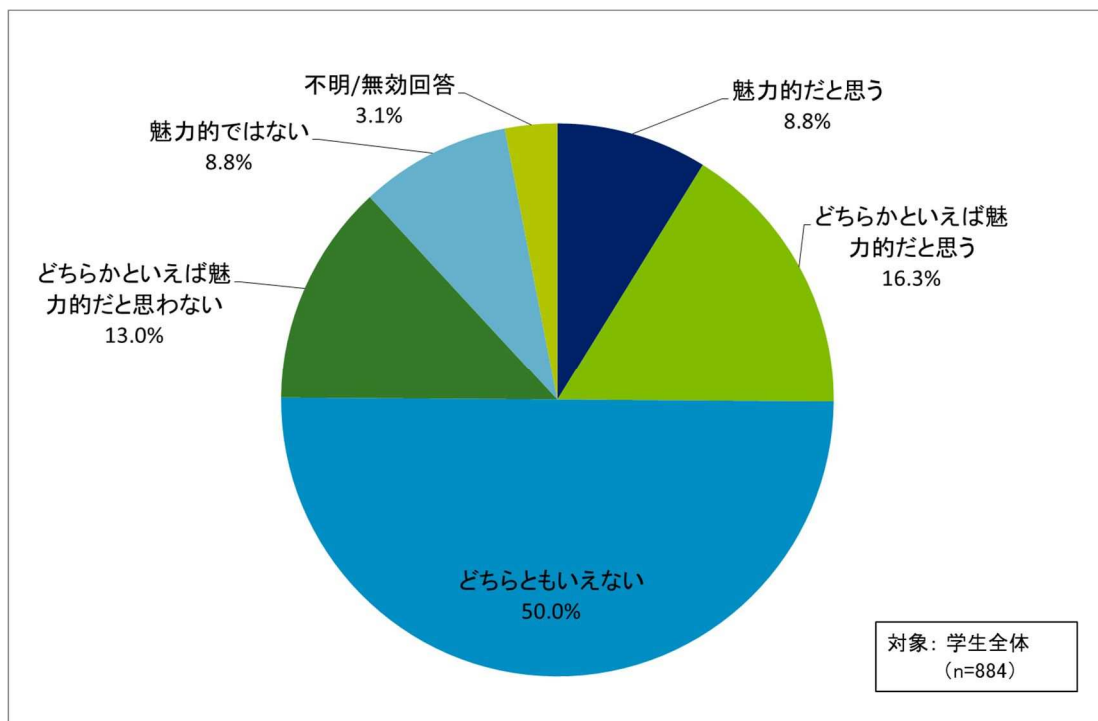
現在と将来を比較すると、「活気のある」や「ゆとりや潤いのある」の項目で将来が現在を上回っており、将来期待したいイメージ（現在不足しているイメージ）と捉えられます。





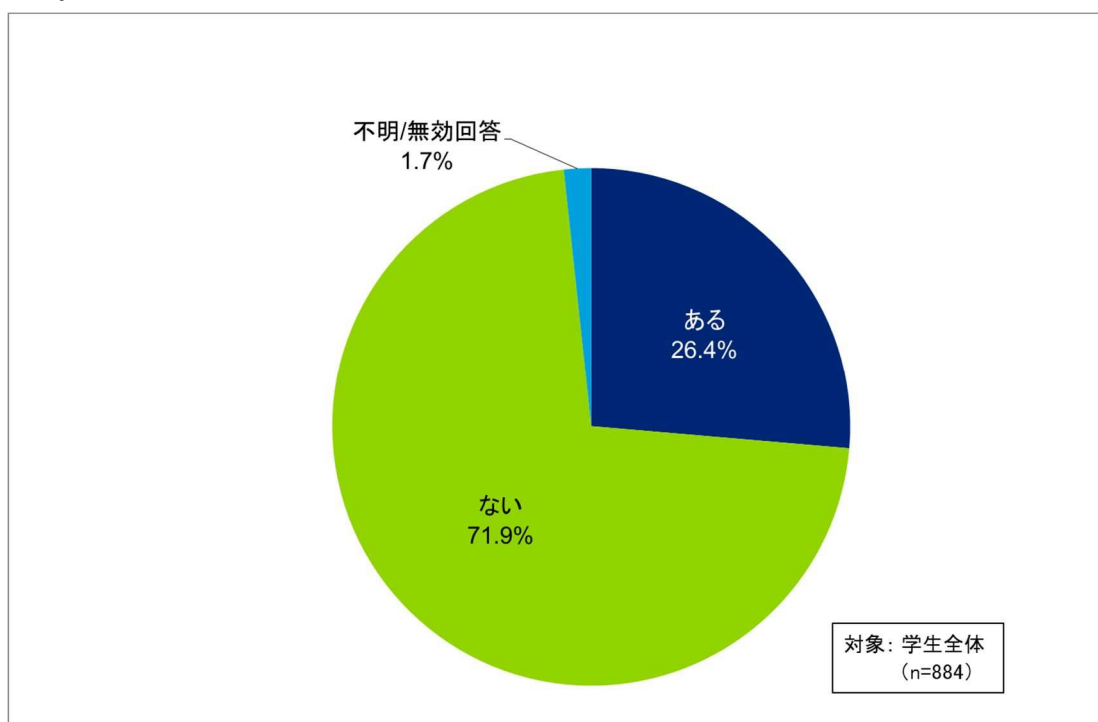
【図 40 働く場としての苫小牧市の魅力度】

市内の学生が「魅力的だと思う」(8.8%)と「どちらかといえば魅力的だと思う」(16.3%)を合わせると 25.1%となります。どちらともいえないが半数となっています。



【図 41 苫小牧市の優良企業として思いつく企業の有無】

本市の優良企業として思いつく企業があるかを聞いたところ、「ある」と回答したのは全体の 26.4%です。



### 3. 人口の将来展望

#### (1) 目指すべき将来の方向性

##### 課題と方向性

総人口の推移や産業構造等の人口動向や市民や学生へのアンケート結果といった現状分析から、本市の課題を抽出しました。

現状分析結果から課題の抽出	
① 就職時期の若年世代の転出超過が目立つ。札幌市や首都圏への転出を抑制するような雇用環境の充実が課題である。	
(人口動向分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢別にみると、20～29歳の転出が最も多い。20歳代の若者が、毎年2,000人近く本市から出て行っている。</li> <li>転出超過の移動先は、男女ともに札幌市、首都圏が大半を占めている。</li> </ul>
(アンケート)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生、大学生等の場合、市外への転出理由は進学や就職が最も多い。</li> <li>「苫小牧市の優良企業として思いつく企業があるか」については7割が「ない」と回答している。</li> </ul>
② 現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減ることから、減少傾向にある若い女性人口を増やすとともに、子育ての経済的負担感の軽減が課題である。	
(人口動向分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>合計特殊出生率は1.51と全国や北海道に比べ高いが、若い女性人口(15～35歳)は減少傾向にある。</li> <li>有配偶率の推移は、全体的に5年前から概ね横ばいとなっているが、25年前との比較では、大幅に低下している。</li> </ul>
(アンケート)	<ul style="list-style-type: none"> <li>理想の子どもの数に対し、実際の子どもの数が少ないと回答した人は、半数である。</li> <li>理想の子どもの数が持てない理由は、6割以上が、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と回答している。</li> </ul>
③ 地域コミュニティの活性化や域内交通の利便性向上など、生活環境の改善が課題である。	
(人口動向分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女ともに、札幌市以外の道内都市、特に周辺市町村から転入超過となっている。年代は、20～30歳代が多い。</li> </ul>
(アンケート)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の現在のイメージとしては、「快適な」や「親しみがある」が多かった。将来期待するイメージも「快適な」が多かった一方、現在は不足している「活気がある」、「ゆとりや潤いがある」を望む声が多かった。(≒今足りない要素)</li> <li>本市が住みにくい理由として「交通の利便性が悪い」「娯楽に関する施設が整っていない」などが上位である。</li> </ul>

## 課題を踏まえた目指すべき将来の方向性

抽出した課題を整理し、目指すべき将来の方向を整理しました。また、抽出した課題以外に、現状分析では挙がらなかったものの、必要な課題として認識される④を追加しています。

### 課題の整理

- ① 進学や就職時期の若年世代の転出超過が目立つ。生産年齢人口の確保が課題である。
- ② 若い女性の減少傾向が強く、現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減少する。市民の多数意見である、子育ての経済的負担感の軽減が課題である。
- ③ 地域コミュニティの活性化や域内交通の利便性向上など、生活環境の改善が課題である。
- ④ これまで人口増加を維持できたのは製造業をはじめとする企業誘致の影響が大きく、今後人口減少局面をむかえる中で、更なる競争力向上が喫緊の課題である。

### 目指すべき将来の方向性

- ① 雇用環境を維持・向上し、若者が就職のため札幌市や首都圏に転出することを抑制する。また、進学などで一度転出した若者の U ターンを促進する。
- ② 子育て・教育しやすい環境を整備することで、結婚・子育て世代の転入を増やし、合計特殊出生率を向上させる。
- ③ 生活環境を改善し、苫小牧市での暮らしのメリットを PR することで、交流人口や UII ターンをより増加させる。
- ④ 北海道内はもとより、国際的な競争力を持つ市として、企業誘致をはじめ、民間投資を呼び込むための誘致活動を充実させる。

## (2) 将来展望人口のシミュレーション

### 将来展望の考え方

社人研の推計に対し、本市が目指すべき将来の方向性を踏まえ、人口増減に影響を与える「合計特殊出生率」「純移動率」に着目したシミュレーションを行いました。

#### <合計特殊出生率の目標値>

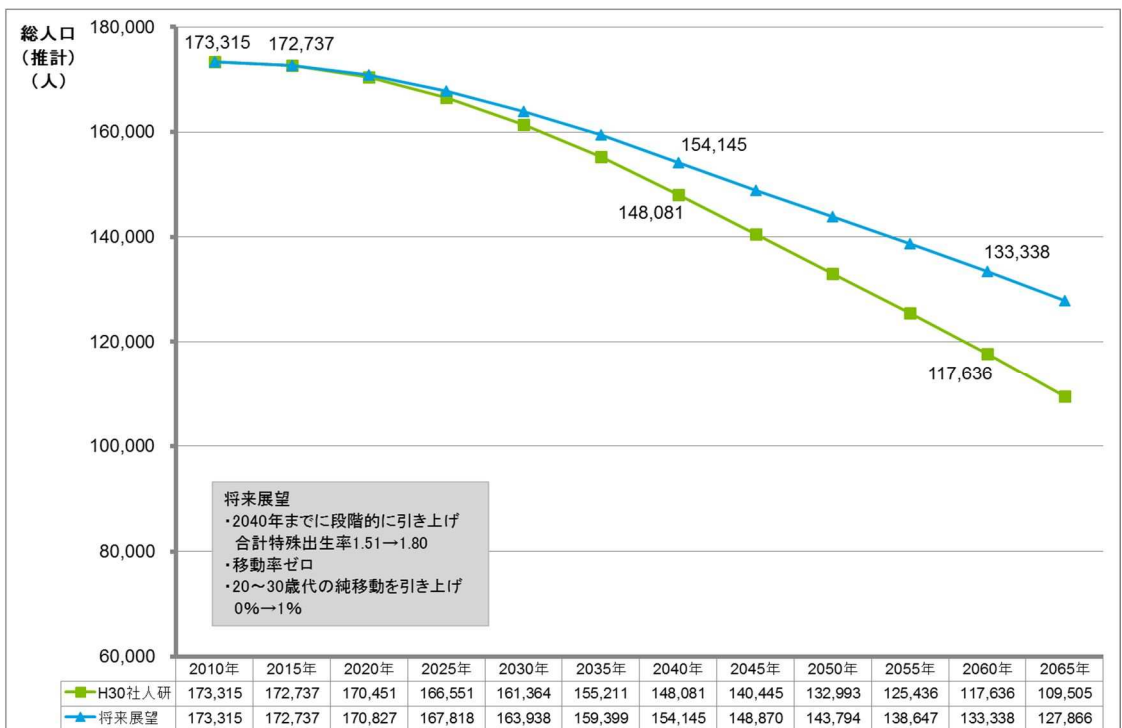
平成 28 年（2016 年）に閣議決定した「ニッポン一億総活躍プラン」において、若い世代における、結婚、子どもの数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率である「希望出生率 1.8」が掲げられました。

また、北海道人口ビジョンにおいても令和 12 年（2030 年）又は令和 22 年（2040 年）に合計特殊出生率が 1.8 になると仮定して人口推計を行っていることを踏まえ、本市の合計特殊出生率の目標値を 1.8 とします。

#### <純移動率の目標値>

転出が多い 20 歳代と、今後の子育て世代となる可能性の高い 30 歳代において、平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）までの人口の純移動率が、 $-0.02\%$ とほぼ均衡していることから、本市の純移動率の目標値を第 1 期と同様に 20 歳代～30 歳代で  $1\%$ とし、その他の年代でゼロとします。

	合計特殊出生率 (自然動態)	純移動率 (社会動態)	推計値 (単位: 人)	
			2040 年	2060 年
将来 展望	令和 22 年 (2040 年) までに段階的に引き上げ (合計特殊出生率 1.51→1.80)	移動率ゼロ + 20～30 歳代の純移動を引き上げ (0%→1%)	154,145	133,338



### (3) 人口の将来展望

第1期苫小牧市総合戦略において、本市が将来にわたり、まちとしての活力を維持し、総合計画で掲げる「人間環境都市」を実現するための将来目指すべき人口展望を、令和22年(2040年)の時点で15万人、令和42年(2060年)の時点で13万人と設定しましたが、「(2)将来展望人口のシミュレーション」に基づき、第2期においても引き続き同じ規模を目指します。

《人口ビジョンに基づく人口将来展望》

現在人口 <u>171,290人</u> <sup>※</sup>	→ 令和22年(2040年) <u>15万人</u> を維持する
	→ 令和42年(2060年) <u>13万人</u> を維持する

※令和元年11月末現在の人口